

まち・ひと・しごと  
創生総合戦略推進会議

参考資料

---

平成29年7月12日・19日

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

46.5ha

### 【施行期間】

平成24年度～平成32年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先として、良好且つ健全な市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約3,300人
- ・計画戸数 1,265戸  
(戸建住宅730戸・復興公営住宅535戸)
- ・道路延長 約13.0km  
(都市計画道路新大塚菰継線 等)
- ・住宅用地 約26.8ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約3.1ha
- ・公園、緑地用地 約3.0ha
- ・調整池、水路用地 約2.3ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	10億4,500万	8億6,100万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール(案)】

- ・H24年 3月30日 都市計画決定の告示
- ・H24年 7月20日 事業計画認可
- ・H24年 7月24日 事業計画決定公告
- ・H24年 11月 4日 起工式(造成工事着工)
- ・H25年 10月 公共施設整備工事着工
- ・H26年 11月 3日 宅地供給開始式
- ・H26年 11月 9日～ 第1期宅地供給開始(86区画)
- ・H27年 7月 第2期宅地供給開始(109区画)
- ・H27年 9月 第3期宅地供給開始(83区画)
- ・H28年 2月 第4期宅地供給開始(128区画)
- ・H28年度 宅地供給開始予定(324区画)
- ・H29年度～ 換地処分予定

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

17.8ha

### 【施行期間】

平成24年度～平成30年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は公共施設等の整備改善を行い、集団移転先となるように住宅供給と本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約740人
- ・計画戸数 282戸  
(戸建住宅129戸、復興公営住宅153戸)

### 【内 訳】

- ・道路延長 約5.8km  
(市道伊原津一・渡波町一丁目線、9m・6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約6.7ha (既存住宅含む)
- ・沿道業務用地 約0.9ha
- ・中学校用地 約2.0ha
- ・公園、緑地用地 約1.0ha
- ・復興公営住宅用地 約1.3ha
- ・保育所用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約1.1ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	18億2,880万 8千	2億1,535万 7千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆土地利用計画平面図



### 【事業スケジュール (案)】

- ・H24年 8月 7日 都市計画決定の告示
- ・H24年 12月 27日 事業計画認可
- ・H24年 12月 28日 事業計画決定公告
- ・H25年 4月 造成工事着工
- ・H26年 11月 15日 宅地供給開始式  
第1期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 4月 第2期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 8月 第3期宅地供給開始 (52区画)
- ・H28年 1月 第4期宅地供給開始 (47区画)
- ・H29年 1月 20日 換地処分の公告
- ・H29年 4月 渡波中学校開校、保育所開所予定

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

11.1ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成30年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は公共施設等の整備改善を行い、集団移転先となるように住宅供給と本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約560人
- ・計画戸数 213戸  
(戸建住宅83戸、復興公営住宅130戸)

### 【内 訳】

- ・道路延長 約4.5km  
(都市計画道路渡波稲井線、市道伊原津一・渡波町一丁目線、6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約5.3ha (既存住宅含む)
- ・沿道業務用地 約0.4ha ・消防署用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.8ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	11億1,174万 2千	9,066万 5千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆土地利用計画平面図



### 【事業スケジュール (案)】

- ・ H24年11月27日 都市計画決定の告示
- ・ H25年 3月28日 事業計画認可
- ・ H25年 4月 2日 事業計画決定公告
- ・ H25年11月 造成工事着工
- ・ H27年 4月 第1期宅地供給開始 (21区画)
- ・ H28年 1月 第2期宅地供給開始 (62区画)
- ・ H29年 1月20日 換地処分公告

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

5.6ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成29年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は公共施設等の整備改善を行い、集団移転先となるように住宅供給と本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約530人
- ・計画戸数 204戸  
(戸建住宅42戸、復興公営住宅162戸)

### 【内 訳】

- ・道路延長 約1.7km  
(都市計画道路石巻工業港曾波神線、12m区画道路、9.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約2.9ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.6ha ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.5ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	5億6,104万 2千	5,910万 4千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年 4月25日 事業計画認可
- ・H25年 4月26日 事業計画決定公告
- ・H25年10月 造成工事着工
- ・H26年 9月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H27年 5月 復興公営住宅入居開始
- ・H27年10月 宅地供給開始 (42区画)
- ・H28年 5月20日 換地処分公告

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

27.4ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成32年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は公共施設等の整備改善を行い、集団移転先となるように住宅供給と本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約1,940人
- ・計画戸数 744戸  
(戸建住宅417戸・公営住宅327戸)
- ・道路延長 約8.7km  
(都市計画道路矢本蛇田線、18m区画道路、10.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約16.7ha (公営住宅・既存宅地用地含む)
- ・沿道業務用地 約2.3ha
- ・公園、緑地用地 約0.9ha
- ・調整池、水路用地 約1.3ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	29億1,200万	14億5,400万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール（案）】

- ・H25年10月24日 事業計画認可
- ・H25年10月25日 事業計画認可公告
- ・H26年 1月 造成工事着工
- ・H28年 3月 第1期住宅供給開始 (34区画)
- ・H28年 3月26日 石巻あゆみ野駅開業
- ・H28年度 宅地供給開始 (278区画)
- ・H29年度 宅地供給開始予定 (80区画)
- ・H30年度 宅地供給開始予定 (25区画)
- ・H30年度～ 換地処分予定

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

13.7ha

### 【施行期間】

平成26年度～平成31年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた方が、安心してゆとりある生活を送れるよう公共的施設の整備を行う事を目的とする。

### 【事業の概要】

【内 訳】

- ・ 道路延長 約2.8km  
(都市計画道路矢本蛇田線、都市計画道路新大塚菰継線、14.0m区画道路、9.5m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・ 住宅用地 約4.3ha (公共的施設用地・既存宅地用地含む)
- ・ 業務用地 約3.2ha
- ・ 公園、緑地用地 約3.1ha
- ・ 調整池、水路用地 約0.6ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	14億4,450万	3億3,100万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール (案)】

- ・ H25年10月22日 都市計画決定の告示
- ・ H26年 5月 1日 事業計画認可
- ・ H26年 5月 8日 事業計画決定公告
- ・ H26年 6月 造成工事着工
- ・ H28年 3月 9日 県合同庁舎用地引渡し
- ・ H28年度～ 公的施設用地供給開始予定
- ・ H30年度 県合同庁舎供用開始予定
- ・ H30年度～ 換地処分予定

## 事業の概要

災害が発生した地域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域（**移転促進区域**）にある住居を、**安全な内陸部や高台へ集団（5戸以上）で移転することを促進する事業**です。

今回の津波によって浸水した土地から、**住民の皆様の意向を十分に配慮した安全な内陸部や高台の候補地を選定**します。

### 高台のない市街地のイメージ(主に、市街地部)



### 高台に囲まれた漁業集落のイメージ(主に、半島部)



基本的に、以前住んでいた場所での住宅の建築はできなくなります。  
(災害危険区域の指定)

**安全な内陸部や高台へ集団で移転します。**

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	297億3,949万 5千	158億2,190万 3千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 半島部の防災集団移転促進事業



	H26	H27	H28	H29 (予定)	計
宅地供給 団地数	16	28	16	5	65

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

12.1ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成29年度

### 【事業の目的】

当地区は石巻市の住居系ゾーンと位置づけられ、地域から早期再生を望む声も大きい。当事業では、地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、用途混在の解消や、安全安心で秩序ある市街地の形成を図ることを目的とする。

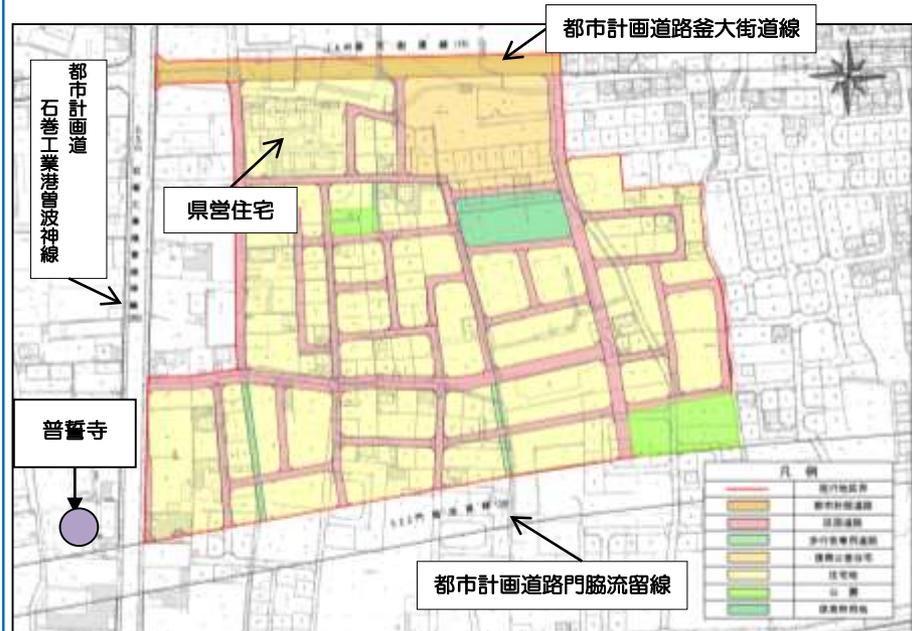
### 【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約200戸  
公営住宅 約100戸
- ・道路延長 約4.1km  
(都市計画道路：釜大街道線  
区画道路幅員：4～10.5m、歩行者専用道路：4～5m)
- ・住宅用地 約6.9ha
- ・公益施設用地 約1.7ha (復興公営住宅等)
- ・公園 約0.4ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	8億5,534万 4千	6億7,669万 2千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| ・H25年 3月29日  | 都市計画決定 (告示)       |
| ・H25年 7月27日  | 全体説明会             |
| ・H25年 11月 1日 | 事業計画決定            |
| ・H26年 5月21日  | 第一回事業計画変更決定       |
| ・H26年 7月31日  | 第一回仮換地指定          |
| ・H26年 11月～   | 工事着工 (順次宅地の供給を開始) |
| ・H27年 1月16日  | 第二回事業計画変更決定       |
| ・H27年 2月20日  | 第二回仮換地指定          |
| ・H27年 10月19日 | 第三回事業計画変更決定       |
| ・H28年 11月30日 | 第四回事業計画変更決定       |
| ・H29年度       | 換地処分予定            |

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

23.7ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成30年度

### 【事業の目的】

当事業では、安心安全な住宅地としての生活基盤及び、被災前のコミュニティの早期再生を目指し、地区南部に計画された高盛土道路の整備をはじめ、避難の障害となった狭隘道路や袋小路道路の解消や、高台への安全な避難経路を確保する等の公共施設の整備と、復興公営住宅用地を創出する土地の集約を行うことで、消防・救急活動や災害時の避難の円滑化をはかり、安心安全な市街地を形成するとともに、住宅再建を促進することを目的とする。

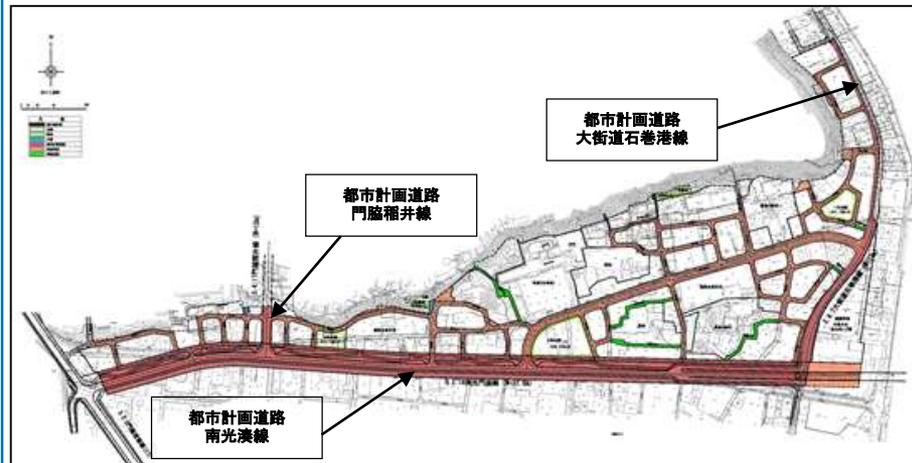
### 【事業の概要】

- ・計画人口 1,070人
- ・計画戸数(戸建) 400戸(復興公営住宅150戸含む)
- ・道路延長 約5.9km(約8.2ha)  
(都市計画道路:南光湊線、大街道石巻線、門脇稲井線、  
区画道路:1.4m～4m、歩行者専用道路:4m)
- ・住宅用地 約7.5ha(復興公営住宅用地含む)
- ・施設用地 約3.0ha
- ・公有地 約1.1ha(小学校跡地)
- ・寺院墓地 約3.1ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位:円	32億4,322万 5千	26億8,913万 6千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年 9月20日 事業計画決定の公告(当初)
- ・H25年12月20日～ 公共用地の先行買取りの契約
- ・H26年 3月27日 工事契約(CM方式)
- ・H26年 5月～ 工事着手
- ・H26年 5月23日～ 仮換地案の個別説明
- ・H26年 5月27日 事業計画の変更(第1回変更)
- ・H26年 7月31日～ 仮換地指定(順次指定)
- ・H28年 3月10日 事業計画の変更(第2回変更)
- ・H28年 3月31日～ 使用収益開始(順次開始)
- ・H29年 3月19日 まちびらきイベント
- ・H30年度 換地処分(予定)

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

14.8 ha

### 【施行期間】

平成25年度～30年度

### 【事業の目的】

当事業では生活の基盤と働く場の再生を目指し、住居・産業施設を適正に再配置し、被災前のコミュニティーの維持と産業振興基盤の早期再生を目指す。このため、避難の障害となった狭隘道路や袋小路道路を解消する公共市施設の整備と復興公営住宅用地を創出する土地の集約を行うことで、消防・緊急活動や災害時の避難の円滑化を促進することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約220戸  
復興公営住宅 82戸
- ・道路延長 約4.6 km  
(都市計画道路：河南川尻線(国道398号)、湊中央線、  
区画道路：6～10m、歩行者専用道路：4m)
- ・宅地 約9.5ha (復興公営住宅用地含む)
- ・公益施設用地 約0.4ha ・道路用地 約3.9ha
- ・公園・緑地用地 約1.0ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	12億6,675万 2千	4億2,958万 1千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年 3月29日 都市計画決定
- ・H25年 9月19日 事業計画認可
- ・H25年 9月20日 事業計画決定
- ・H26年 5月20日 第1回事業計画変更認可
- ・H26年 7月7日 工事発注契約  
(工事着手、順次宅地の供給開始)
- ・H28年 8月4日 第2回事業計画変更認可
- ・H30年度 換地処分(予定)

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

29.6 ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成31年度

### 【事業の目的】

当事業では、地区の避難路や避難の障害となった狭隘道路や袋小路道路を解消する公共施設の整備により、消防・救急活動や災害時の避難の円滑化を図り、安心安全な市街地を形成するとともに、地域離れを抑制し、住宅再建、産業の再生を促すものです。また、復興公営住宅用地を創出し、住宅困窮者への対応を行うものである。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約 1,500 人
- ・計画戸数 約 561 戸（復興公営住宅101戸含む）
- ・道路延長 約 6.9 km  
 （都市計画道路：河南川尻線(国道398号)  
 区画道路：26～4m、歩行者専用道路：4m）
- ・宅地 約 18.6 ha（復興公営住宅用地含む）
- ・公益施設用地 約 3.6 ha（湊中学校用地等）
- ・道路用地 約 6.3 ha
- ・公園用地 約 1.1 ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	14億2,135万 9千	3億5,755万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・ H25年 2月19日 都市計画決定
- ・ H25年 9月19日 事業計画認可
- ・ H25年 9月20日 事業計画決定
- ・ H26年 5月20日 第1回事業計画変更認可
- ・ H26年 7月 7日 工事発注契約  
 （工事着手、順次宅地の供給開始）
- ・ H27年 9月18日 第2回事業計画変更認可
- ・ H31年度 換地処分（予定）

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

1.45 ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成29年度

### ■事業の目的

当事業では東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅に困窮する世帯への住宅供給を促進するため、土地区画整理事業手法による土地の再配置を行い、復興公営住宅建設用地を確保する。  
また、復興公営住宅整備と共に、商店街の再生、必要となる道路等もあわせた一体的整備により安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図る。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 160人
- ・計画戸数（戸建） 67戸  
（復興公営住宅35戸含む）
- ・道路延長 約0.3km  
（都市計画道路：門脇稲井線、大街道石巻港線  
区画道路：6m、歩行者専用道路：4m）
- ・住宅用地 約0.7ha
- ・復興公営住宅用地 約0.2ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	3億2,925万 6千	2億4,146万 2千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年8月16日 都市計画決定告示
- ・H26年1月14日 事業計画決定の公告
- ・H26年6月30日 仮換地指定通知発送
- ・H26年度上期～ 店舗、住宅建替を順次開始
- ・H26年11月6日 工事契約
- ・H28年5月28日 復興公営住宅の入居開始
- ・H28年10月31日 主要工事完了／使用収益開始日の通知
- ・H29年8月 都市計画変更の告示（予定）
- ・H29年10月 事業計画変更の公告（予定）
- ・H30年1月 換地処分公告（予定）

## 事業の概要

### ■事業の目的

本市では、東日本大震災により住宅を失った方で自力再建が困難な世帯を対象とした公営住宅の整備を進めている。応急仮設住宅等から恒久住宅へ移行が進むことで住まいの再建が図られることを目的としている。

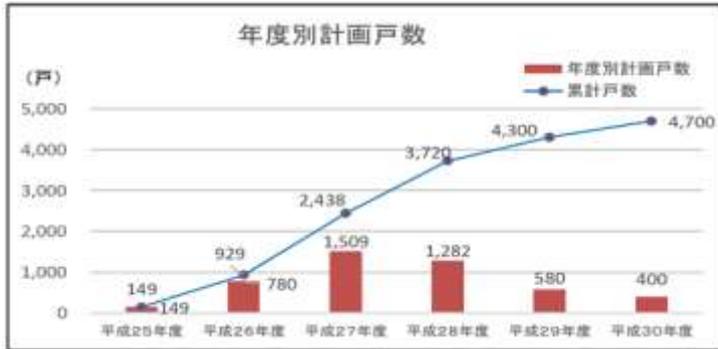
### ■計画戸数

4,700戸  
(市街地部4,100戸、半島沿岸部600戸)

### ■計画期間

平成23～30年度

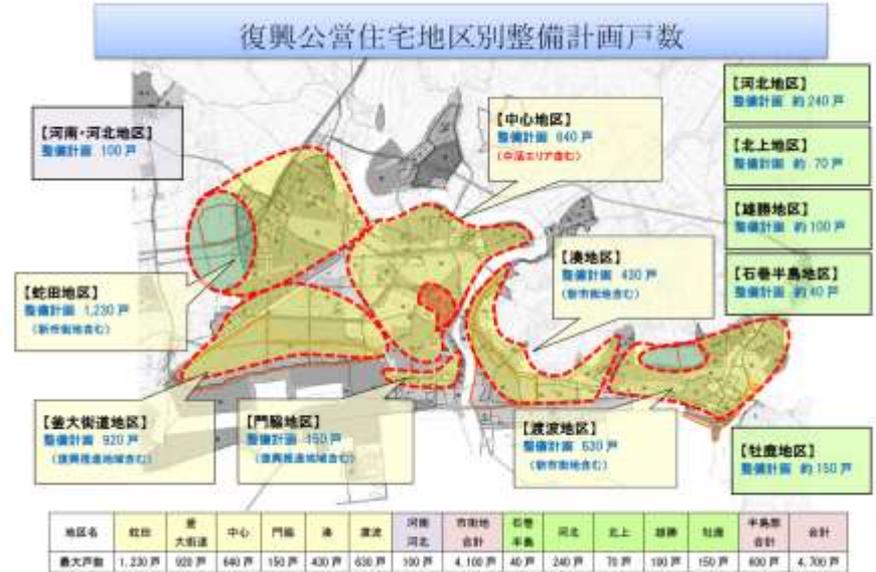
### ■年度別計画戸数



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	425億3,783万	318億7,612万 8千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 年度別完成予定戸数

(平成29年5月末)

	地区	完成予定戸数						合計
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
市街地	蛇田		220	822	1	154		1197
	釜大街道		150	59	497	44		750
	中心	68		274	174	100		616
	門脇				151			151
	湊	20	158	67	183			428
	渡波	61	165	194	115	44		579
	河南河北		70				36	106
市街地合計		149	763	1416	1121	378		3827
半島沿岸	石巻半島		3	15	17	4		39
	牡鹿		11	34	70	33		148
	河北			2		75	150	227
	雄勝		3	39	21	31		94
	北上			3	6	59		68
半島沿岸合計			17	93	114	202	150	576
全体合計		149	780	1509	1235	580	150	4403

## 事業の概要

石巻市震災復興基本計画では、災害に強いまちづくり等を基本理念に掲げ、中心市街地エリアでは、市街地再開発等を行い、商業業務機能や居住機能のほか、多様な都市機能を集積させ、賑わいのある新生中心市街地を目指すこととしている。

その結果、再開発事業によるまちづくりの機運が高まり、市街地再開発準備組合が設立され、事業が実施されている。

※当該事業は民間事業への補助事業であり、下記事業費実績は補助金額となっている。

### <中央三丁目1番地区>

- 【延床面積】 約11,150㎡
- 【構造階数】 RC造・6階
- 【主な用途】 住宅（分譲：77戸）、商業施設

### <立町二丁目5番地区>

- 【延床面積】 約5,740㎡
- 【構造階数】 RC造・5階
- 【主な用途】 住宅（分譲：32戸、公営：21戸）、商業施設、福祉施設

### <中央一丁目14・15番地区>

- 【延床面積】 約8,530㎡
- 【構造階数】 RC造・7階
- 【主な用途】 住宅（分譲：25戸、公営：54戸）商業施設、福祉施設、業務施設

## 事業費実績

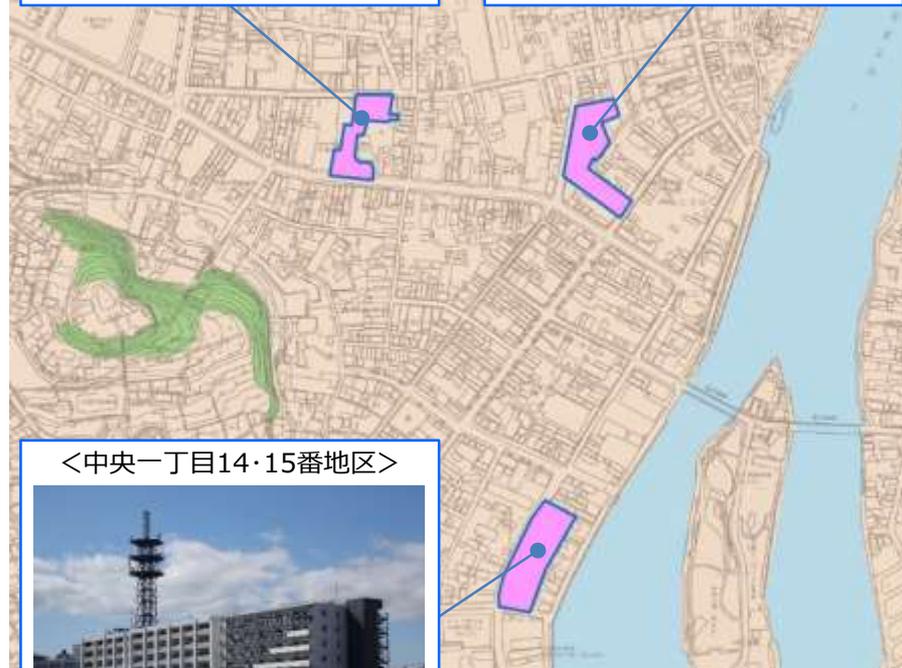
	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	19億82万 8千	5億5,476万 4千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

<立町二丁目5番地区>



<中央三丁目1番地区>



<中央一丁目14・15番地区>



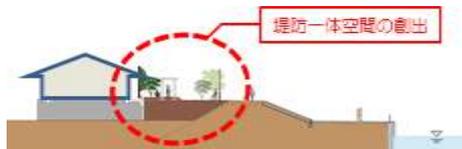
## 事業の概要

### 【目的】

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施。

### 【整備施設】

- ・いしのまき元気いちば：地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設
- ・かわまち交流センター：市民・観光客の交流拠点となる施設
- ・かわまち立体駐車場（219台収容）・バス駐車場（5台）
- ・堤防一体空間：川とまちを一体的に利活用できる賑わいの空間を整備



- ・交通広場：約200便/日の停留所となる。路線バス、高速バスのロータリー
- ・北広場：朝市等のイベント活用や憩いの場となる広場

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円		6億6,080万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



「いしのまき元気いちば」



## 事業の概要

### 1 復興公営住宅整備事業

平成28年度は、5月に中央一丁目南35戸、8月に日和が丘一丁目40戸、9月に中央一丁目東54戸、立町二丁目21戸が完成し、全体で150戸が入居可能となった。

### 2 市街地再開発事業（民間事業者）

平成28年度は、復興公営住宅と民間分譲住宅を合わせ209戸の整備が完了した。また、併せて整備された商業施設も次々と開店した。

中央三丁目1番地区では、住宅・商業施設店舗が完成、また、立町二丁目5番地区では商業施設・高齢者向け施設等が完成し、昨年10月から公営住宅21戸、分譲住宅32戸への入居を開始した。商業施設は昨年11月から順次開店している。

中央一丁目14・15番地区では、平成28年10月に公営住宅54戸、11月に分譲住宅25戸への入居を開始している。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

※中心市街地の位置（赤線内側の約56.4ha）  
対象小字は左記のとおり



※中心市街地における定住人口

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人口(人)	2,889	2,805	2,777	2,718	2,882	3,068

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	事業費 実績なし	事業費 実績なし	—	—	—

事業の概要

○復興公営住宅整備事業

災害により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方のために住宅の供給を図る。

○市街地再開発事業

被災市街地において、商業施設や住宅等の複合施設を建設するとともに、屋外空間の一体整備を行う再開開発組合に補助金を交付し、再開開発事業を支援する。

○かわまち交流拠点整備事業

被災市街地において、街なかの賑わいの創出を図るため、川と一体的なまちづくりとして、いしのまき元気いちば（生鮮マーケット）、公共施設、交通広場等で構成される観光交流拠点を土地区画整理事業等により整備する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

○復興公営住宅整備事業（中心市街地分）

中央一丁目地区 他5地区 ※全て整備完了  
計211戸

○市街地再開発事業  
再開開発事業

中央三丁目1番地区 他2地区 ※全て整備完了  
計209戸（分譲134戸、公営75戸）

○かわまち交流拠点整備事業



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	—	—	—	—

## 事業の概要

雄勝地区の中心部（伊勢畑～味噌作方面）は震災前に約600世帯が居住していたが、そのほぼ全世帯が東日本大震災津波によって被災した。

当該地区を防災集団移転促進事業（市事業）、拠点整備事業（市事業）、復興県道整備（県事業）、防潮堤整備（県事業）の4事業を要として、地域の主要公共施設の集約、災害時の避難道整備、交流人口を生む観光物産交流施設整備を行い、雄勝地区の中心部を再生する。

拠点地区面積：約3.5ha

工事期間：平成28年度～31年度  
※上物整備含む

造成計画高さ：T.P.8.9m（堤防：9.7m）

上物施設計画：観光物産交流施設、雄勝硯伝統産業会館、体育館、艇庫

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	2,858万2千	3,691万	—	—	—

## 事業の概要

鮎川浜地区は、津波等により甚大な被害を受け、特に低平地における都市基盤及び地区特有の個性を構成していた要素である「居住の場」、「産業（商業・観光業・漁業）の場」、「文化活動の場」が喪失した。

当該地区は、鮎川浜の復興の核となる観光客を迎えるゾーンとして、観光客と共に地元住民向けの商店も集約して整備することにより、より一層のにぎわいを創出することを目的とする。

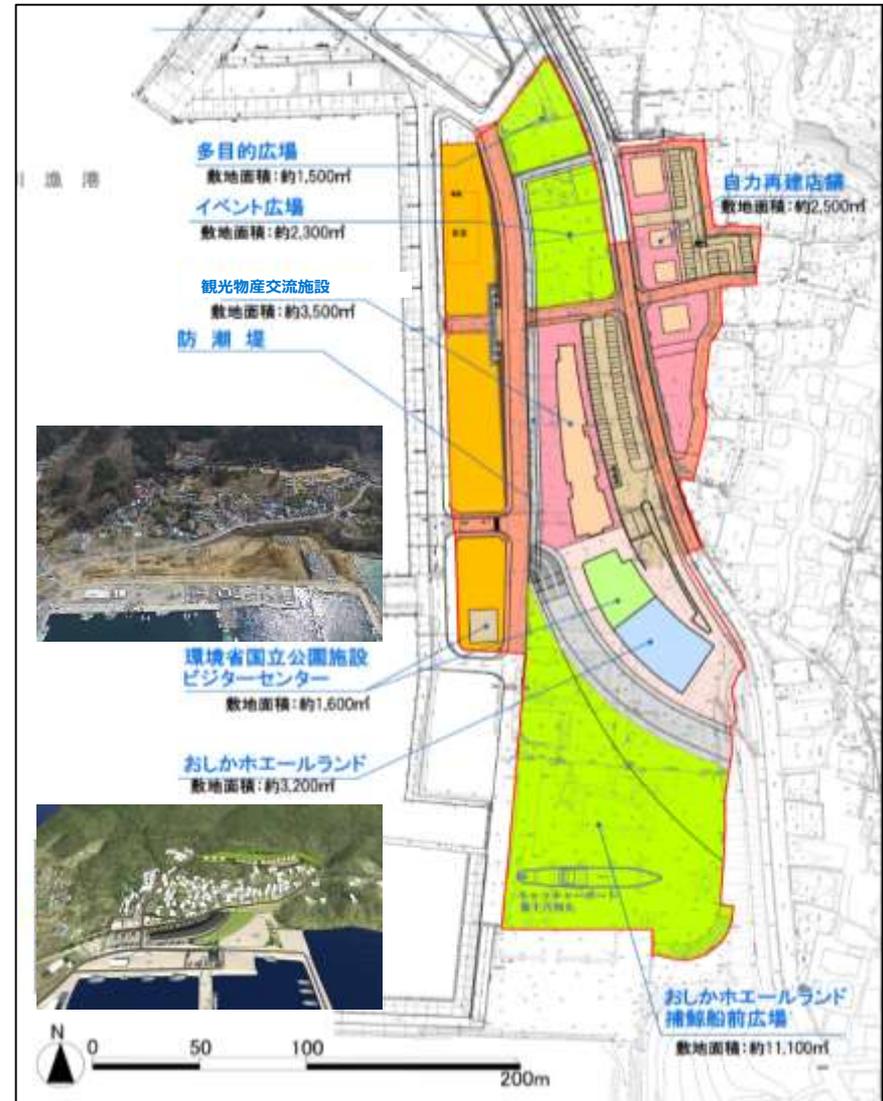
拠点地区面積：約4.5ha

工事期間：平成28年度～31年度  
※上物整備含む

造成計画高さ：T.P.6.0m（堤防：6.0m）

上物施設計画：観光物産交流施設、おしかホ  
エールランド、ビジターセン  
ター(環境省)、自力再建店舗

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	3,073万8千	1億1540万 1千	—	—	—

## 事業の概要

北上地域において総合支所などの公益的施設が集中し、地域の中心的な役割を担ってきた月浜地区が東日本大震災津波によって被災した。また、震災時には総合支所が壊滅的な被害を受けたため、にっこり地区が災害拠点として機能し、地域最大の防集団地も整備された。

この団地を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、拠点施設の総合支所や統合小学校のほか、消防署出張所、こども園の各施設を当該地区に集約し、地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。

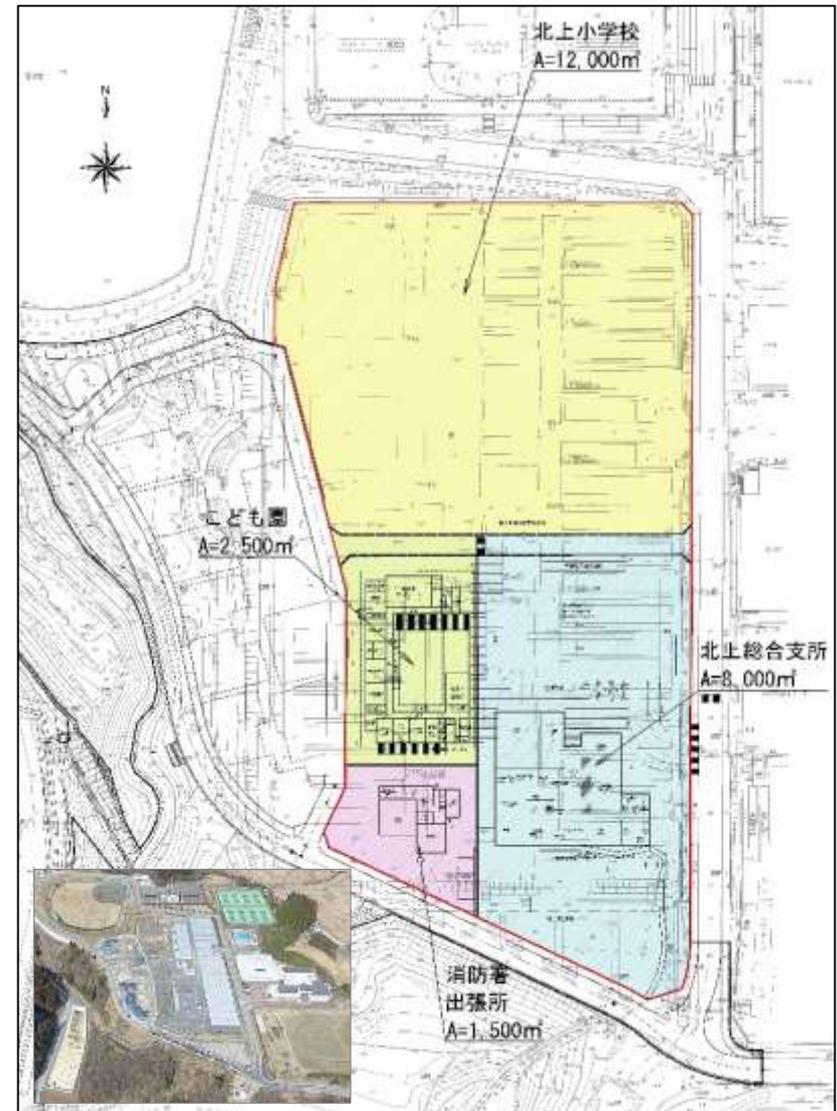
拠点地区面積：約2.4ha

工事期間：平成29年度～31年度 ※上物整備含む

造成計画高さ：T.P.29.3m

上物施設計画：北上小学校、北上総合支所及び公民館、こども園及び放課後児童クラブ、河北消防署北上出張所

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	332万4千	—	—	—

## 事業の概要

### 1 路線バス運行維持対策補助事業

廃止申出のあったミヤコーバスが運行するバス路線に対し、欠損金相当を運行費補助として交付し、地域住民の日常生活及び福祉に必要なバス路線を維持する。

### 2 住民バス運行費補助事業

地元住民（区長等で組織）が運営主体となり運行する住民バス等について、補助金を交付することにより、地元住民の交通手段の維持確保を図る。

### 3 牡鹿地区市民バス運行事業

移動手段を持たない高齢者等の通院・買物等の外出・移動を支援するため、網地島を含めた牡鹿地区で市民バスの運行を実施する。

また、遠距離通学となる小学生の安全な通学手段を確保するために市民バスを活用している。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1億5,787万 6千	1億6,909万 2千	—	—	—

## 事業の概要

- ・都市施設  
石巻駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
- ・都市計画決定 平成26年 8月26日
- ・事業認可 平成26年12月19日
- ・事業面積 約 1.4 ha (認可)
- ・総事業費 約 5,708百万円 (想定)

### 歩行者デッキ

市役所、市立病院、(仮称)ささえあいセンターを2階レベルで接続し、歩行者の安全な移動空間を確保する。災害時には避難動線としても機能する。  
(平成30年度完成予定)

### 地区内道路

災害時、防災拠点がスムーズに機能する安全な道路形態を実現するため、道路の改良を行う。  
(平成30年度完成予定)

### にぎわい交流広場

市民が集い共助できる機会創出のための、開放的な屋外空間として整備する。また、災害時には防災広場として、物資の配給等、避難生活を支援する場として機能する。  
(平成30年度完成予定) 整備面積 約1,200㎡

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	4億5,613万 3千	4億3,503万 1千	—	—	—

## 事業の概要 (続)

### (仮称) 防災センター

災害時に市民の生命を守る防災拠点であり、災害対策本部として機能する指揮命令を行う拠点。また、地域防災力の向上を目指し、市民への防災意識啓発等を行う学習施設でもある。  
(平成29年度完成予定)  
敷地面積 約1,250㎡：鉄筋コンクリート造3階建/中間免震構造(1階部分はピロティ)

### (仮称) ささえあいセンター

市民(多世代)交流機能のほか、医療、福祉および介護など次世代型地域包括ケアの拠点となる施設。また、災害時は石巻駅周辺地区の一時避難所、その後の福祉避難所としての機能を有する。  
(平成30年度完成予定)  
敷地面積 約2,900㎡：鉄骨造3階建/耐震構造(1階部分はピロティ)

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

### 【目的】

海岸保全施設は、津波や高潮などにより海水の侵入や海水による浸食から海岸を防護し、背後にある人命や財産を自然災害から守るための重要な役割があるが、東日本大震災によって沈下し破壊されたため、災害復旧事業にて復旧するもの。

また、施設がない区間や漁港海岸地区については新規に防潮堤を整備するもの。

### 【整備概要】

- ・防潮堤（海水が陸へ侵入するのを防ぐ施設）
- ・水門（潮位が高くなってきた際に河川への海水の流入を防ぐ施設）
- ・排水機場（降雨等により河川の水位上昇を抑えるために、雨水を強制排水する施設）
- ・陸閘（車両の通行を確保するための施設）

### 【施工地区数】

- ・市内8地区

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：%	9.0%	14.0%	—	—	—

## 事業の概要

多重防御の二線堤として津波防災緑地を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を軽減し、かつ、漂流物を補捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図る。

### 防災緑地 1号

面積 約0.88ha 延長 約360m  
 計画高 T.P4.5m  
 代表幅員 約26.7m(高盛部分)

### 防災緑地 2号

面積 約8.8ha 延長 約2.7km  
 計画高 T.P4.5m~T.P2.6m  
 代表幅員 約26m(高盛部分)

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 防災緑地 1号



### 防災緑地 2号



防災緑地2号 イメージ図

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	5億2,158万 6千	3億2,896万 3千	—	—	—

## 事業の概要

### 【概要】

津波避難困難区域等において、津波避難ビルの指定が困難な場所に、津波発生時の緊急避難を可能とする避難タワーを整備することにより、住民の安全を確保するもの。

### 【設置基準】

- ・ 緊急一時避難所及び津波避難ビルの指定が困難な区域
- ・ 津波が発生した場合、浸水区域外に避難が困難な区域
- ・ 津波浸水想定区域で、次のいずれかの条件を満たす区域
  - ① 第1線堤と第2線堤の間の区域であること。
  - ② 第2線堤より内陸の区域であるが、緊急一時避難所及び避難ビル等の緊急一次避難所等から距離があり、避難が困難であると認められる区域であること。

### 【標準設備】

収納型ベンチ11台、簡易トイレ2カ所、移動パーテーション2台、太陽光パネル、蓄電装置、非常用簡易無線機、入口自動解除キーボックス（震度5以上で作動）等

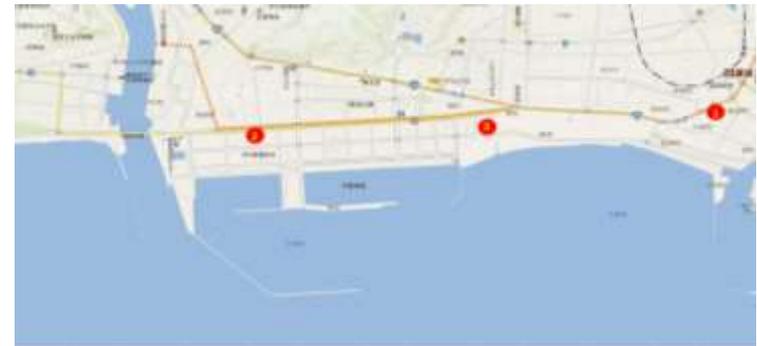
### 【設置件数】

H27：4件

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



魚町1丁目地区津波避難タワー（H27建設）



【津波避難タワー】  
 1 大宮町(津波浸水困難地)  
 2 魚町1丁目(魚町西公園)  
 3 魚町1丁目(漁業無線局跡地)



【津波避難タワー】  
 4 西浜町(ヤマトシロ敷地内)

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	4億3,412万 1千	0	—	—	—

## 事業の概要

### 【概要】

津波から市民の安全を確保するため、民間事業者等が設置、建設する津波避難場所に対し、市と管理協定の締結を行い、津波避難ビルとして指定するとともに、津波避難場所整備事業費補助金として補助し、津波避難ビルの整備促進を図るもの。

### 【指定要件】

- (1) 津波避難困難地域内の建築物であること。
- (2) 津波避難場所の収容可能人数が50人以上であること。
- (3) 主要構造部が鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造又は津波防災地域づくりに関する法律に規定する指定避難施設に準じた構造であること。
- (4) 建築基準法第20条に規定する構造耐力に適合していること。
- (5) 当該地点において、東日本大震災における津波高より1メートル以上高い場所に津波避難場所が整備されていること。
- (6) 避難者が直接、津波避難場所に避難できる構造であること。
- (7) 津波避難ビル等の充足状況の確認により、津波避難ビル等が不足していると認められる地区であること。

### 【指定件数】

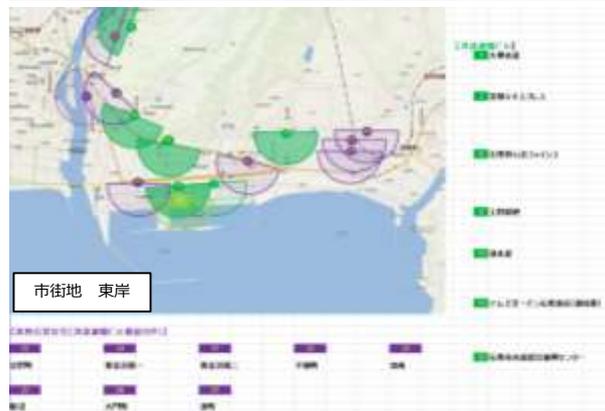
H27：24件

H28：32件(新規指定8件)

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	535万3千	157万8千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

### 【目的】

旧北上川河口部に小型船舶等を集約する防災マリーナを整備し、市内中心部や既成市街地の防災性・安全性の向上を図る。

### 【整備までの経緯】

旧北上川に長期係留されていた船舶は、震災時の津波により漂流し、市街地への流出や内海橋付近での滞留等を引き起こし、多くの家屋や公共インフラに被害を及ぼした。

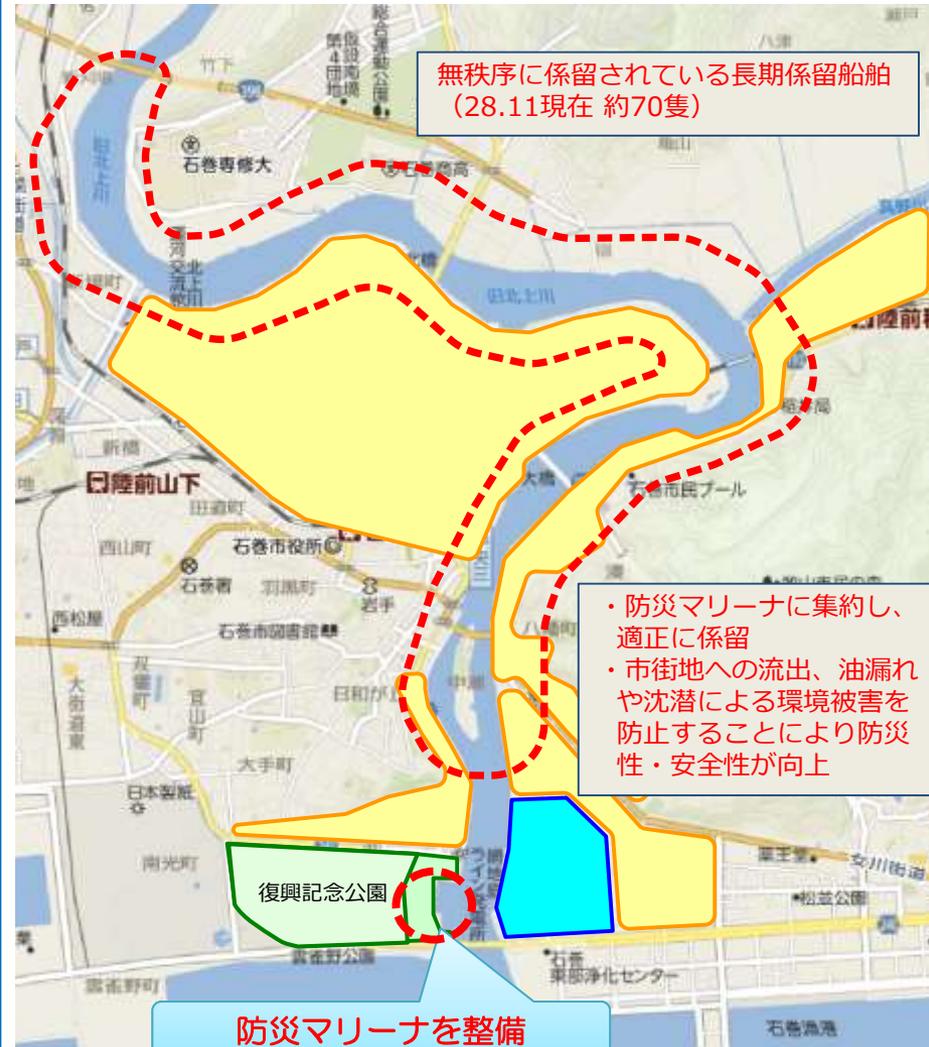
### 【整備による効果】

現在、長期係留されている約70隻の船舶を集約することにより、津波・高潮による市街地への流出防止、油漏れや沈潜による環境被害の防止及び周辺住民の生活環境の改善を図り、安全・安心なまちづくりを進めることができる。

### 【主な施設】

- ・管理棟、駐車場、ボートヤード、上下架施設等

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



検討段階のイメージのため、変更となる場合があります。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	3,661万1千	8,920万8千	—	—	—

## 事業の概要

### 【背景】

・人口減少や既存住宅等の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化に伴い、空き家が年々増加しており、安全性の低下、公衆衛生の悪化等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

### 【これまでの取組】

- ・移住対策としての空家改修を平成27年度に3件（中央、山下、鮎川）、平成28年度に1件（北上）実施
- ・担手育成のための空家改修を平成27年度に1件（荻浜）、平成28年度に1件（泉町）実施
- ・除却（代執行等）の実績はない。

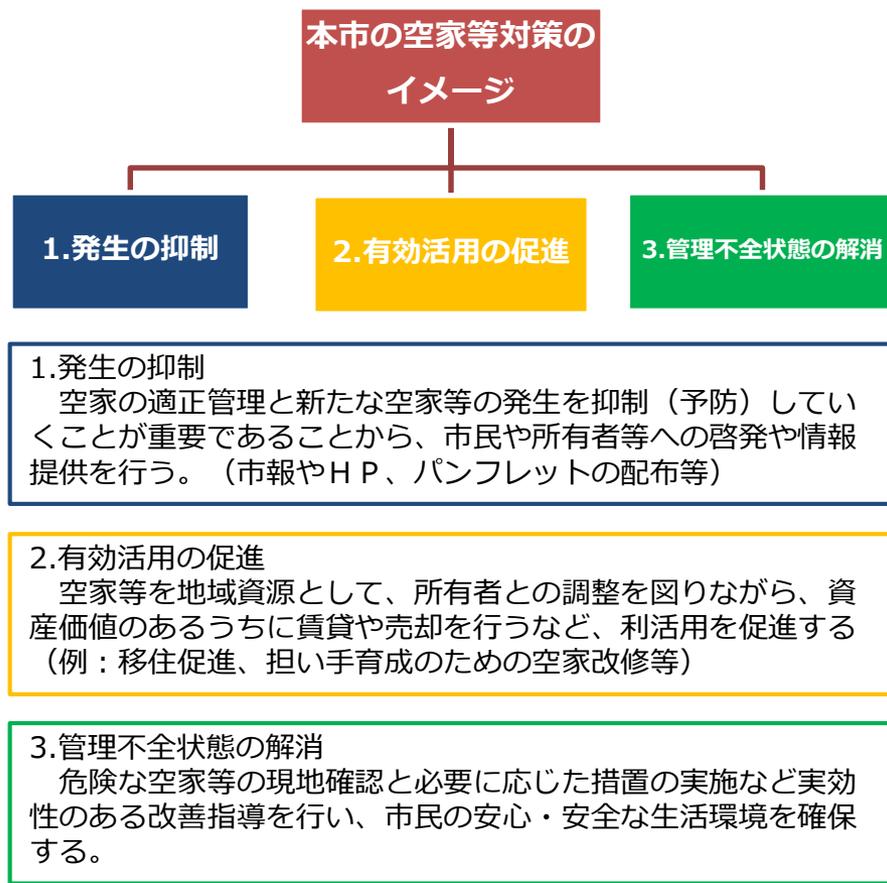
### 【本市の取組】

- ・今年4月、庁内に「空家等に関する庁内連絡調整会議」を設置し、庁内全体で情報の共有を図っている。
- ・今年度下半期に、空家調査を実施し、市内の空き家戸数、所在、所有者の意向等の把握を行う予定。
- ・平成30年度に空家等対策計画を策定する予定。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	2,371万4千	4,647万6千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



※空家等対策については、安全上（危険家屋）、環境衛生、防犯、防災、景観等、多岐にわたる問題が考えられることから、関係団体と連携協力するとともに、庁内においても相談体制の整備を進めていく。

## 事業の概要

地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野の専門職の人材確保及び定住促進を図るため、市内に居住し、かつ、市内の事業所に就職した者が返還する奨学金の一部を助成。

\* 助成金額：申請年度内に返還した奨学金の額（上限額20万円）

\* 助成期間：最大3年間

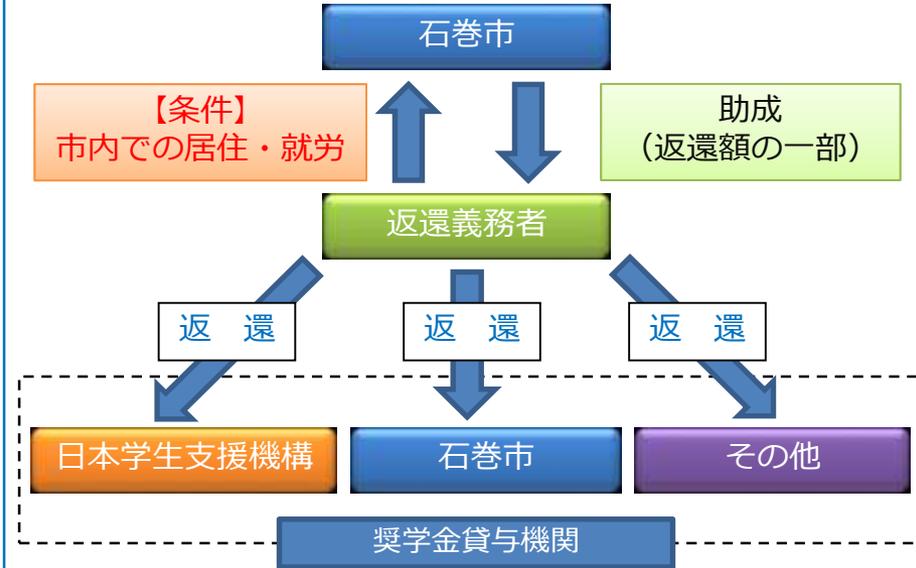
\* 助成対象者：次の要件をすべて満たす者

- ① 市内に住所を有し、申請年度の末日まで継続して市内に居住する者
- ② 奨学金の貸与を受けて大学、短大、専門学校に進学した者
- ③ **看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士**の資格を有する者
- ④ H28年4月1日以降に、市内に事業所を有する事業主に正規雇用され、市内事業所において保有資格に基づく業務に従事する者で、申請年度の末日まで継続して当該事業所に勤務する者（国及び地方公共団体の職員を除く。）
- ⑤ 月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を行っている者、又は申請年度内に月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を開始する者
- ⑥ 奨学金の返還に滞納がない者
- ⑦ 市税に滞納がない者
- ⑧ 暴力団員等でない者

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	214万3千	—	—	—

## 事業のイメージ図



### 【助成金交付までの流れ】



## 事業の概要

### ◎目的

地域包括ケアの推進に当たり、地域医療・福祉の充実を図っていくことが必須となるが、被災や高齢化の進展等の影響により、医療・福祉の人材確保及び育成が重要な課題となっている。

このため、医療・福祉の若手人材の誘致・確保に向けた繋がりやの基盤を拡げるため、地域医療・福祉に関心のある市外の医療・福祉職の多職種の方を対象に、本市へ訪問する機会を提供し、今後の本市の地域医療・福祉の政策やその重要性を周知する。

また、市内で従事する医療・福祉職に向けて、今後の石巻市の地域医療の展望を周知し、医療と介護の連携の推進に向け、専門職全体の地域医療・福祉に対する理解の促進を図る。

### ◎これまでの開催結果

#### 【第1回】

テーマ：復興公営住宅移行期の課題（認知症、生活不活発病）

日程：H27年8月29日(土)～30日(日)

参加者：15人

#### 【第2回】

テーマ：震災から5年、石巻の今～地域包括ケアと多職種連携～

日程：H28年2月27日(土)～28日(日)

参加者：7人（うち3人は第1回からの継続参加）

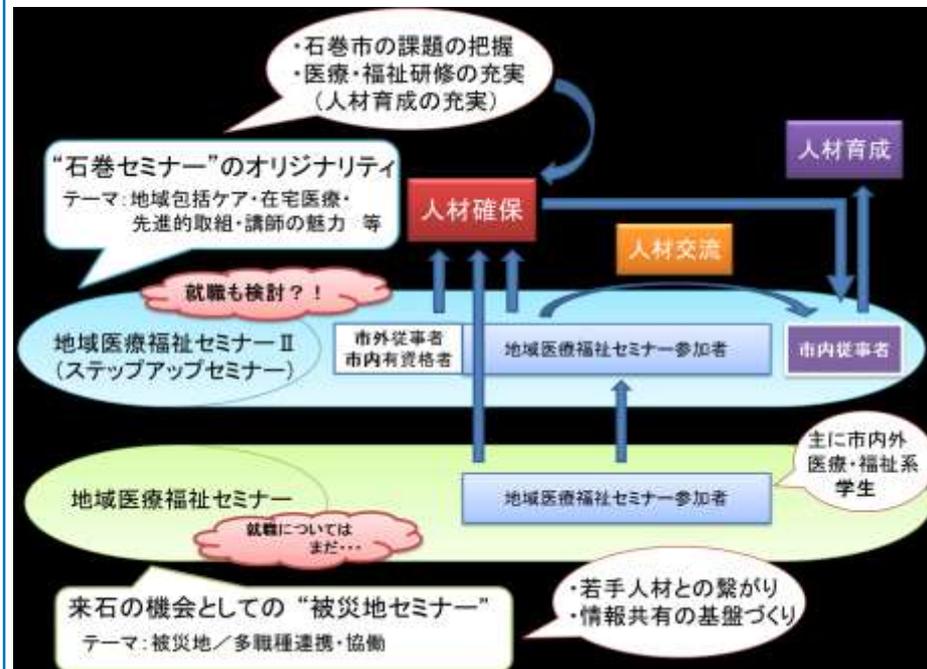
#### 【第3回】

テーマ：石巻の医療・介護の連携

日程：H28年8月20日(土)～21日(日)

参加者：9人（うち1人は第1回からの継続参加）

## 事業のイメージ図



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	0	—	—	—

## 事業の概要

・石巻地区勤労者福祉サービスセンターは、石巻地区の中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活が送れるように、中小企業が単独では実施し難い労働福祉制度・施策等を実施するため、地域の自治体を中心となり中小企業の事業主とその勤労者とが協力して設立された団体。

・中小企業における労働者の福祉の増進を図るため、事業運営に要する経費について、地域自治体である石巻市、東松島市、女川町が予算の範囲内で共同して補助する旨の協定を締結し、石巻市がとりまとめて補助金を交付している。

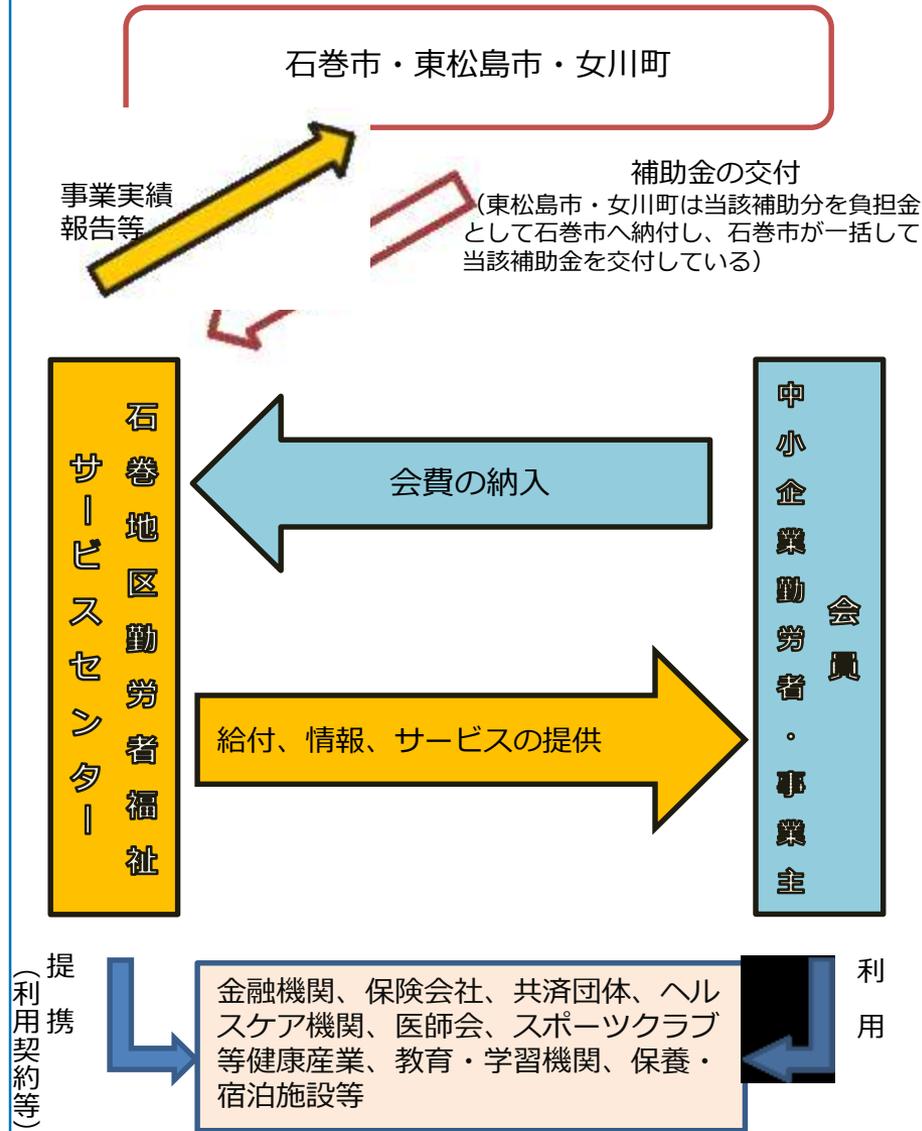
### 【勤労者福祉サービスセンターの提供制度】

- ・ 共済給付事業、生活資金融資斡旋
- ・ 人間ドック等の受診斡旋・補助
- ・ 健康管理に係る講演会・相談会の開催
- ・ 中退制度の普及、生涯生活設計講座の開催
- ・ 自己啓発・余暇活動の援助
- ・ 財産形成制度の普及

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,500万	1,500万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

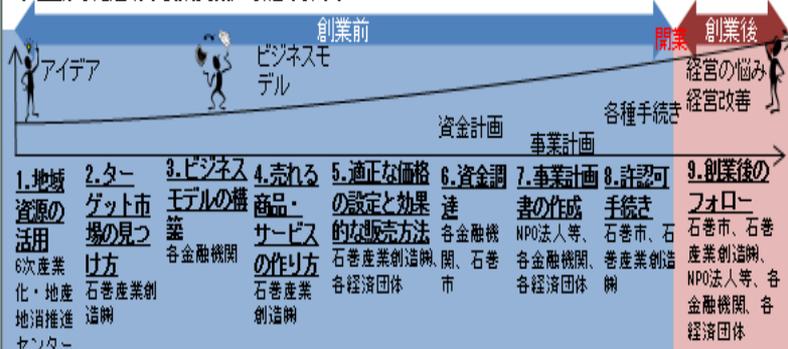
### 概要

○石巻市においては、起業・経営相談会の実施のほか、各団体においてそれぞれが創業支援に向けた取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化しつつ、連携体制を構築することで、50名以上の創業の実現を目指す。

○具体的には、平成26年～31年にかけて、創業支援事業者が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業開成塾等による支援の他、宮城県の地域起業・新事業活動拠点支援事業等を活用し、コワーキングスペースの設置など、創業に向けたスタートアップ支援等も実施していく。

### 特徴

石巻市では、ビジネスモデルの構築や資金調達など、創業に必要となる要素に応じ、関係機関の強みを生かした適切な創業支援に取組みます。



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,288万2千	2,155万8千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### <全体像>

※下線は特定創業支援事業

#### 石巻産業創造圏

- ・情報提供・ワンストップ相談窓口(2-1)
- ・創業開成塾を実施(2-2)
- ・なでしこ開成塾を実施(2-2)

#### 石巻信用金庫

- ・いしのみぎイノベーション企業家塾を実施(2-3)
- ・創業・新規事業支援融資(2-4)
- ・申請書類作成支援(2-6)
- ・巡回によるフォローアップ(2-6)

- ・(株)七十七銀行
- ・(株)仙台銀行
- ・石巻商工信用組合
- ・(株)日本政策金融公庫(石巻支店)
- ・石巻商工会議所
- ・石巻かほく商工会
- ・河南桃生商工会
- ・石巻市杜鹿稲井商工会
- ・イナブ石巻

- ・申請書類作成支援(2-6)
- ・巡回によるフォローアップ(2-6)

#### 石巻復興支援ネットワーク

- ・コワーキングスペース運営(2-5)
- ・創業支援事業(2-5)
- ・交流促進事業実施

#### 石巻市

- ・相談窓口の設置(1-1)
- ・創業支援事業補助(1-1)

支援

宮城県

連携

創業希望者、創業者

連携

石巻専修大学

・事業アドバイス

# 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業）

## 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業

23

### 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業）の概要

宮城県基幹種雄牛を活用した石巻地域の和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持するため、保留対象牛導入者に対して経費の一部を助成することにより、子牛生産現場における生産意欲の高揚を促すもの。

#### 【事業内容】

宮城県基幹種雄牛産子の保留対策を講ずるため、対象牛導入者に対し、その経費の一部を予算の範囲内で、次のとおり助成する。

石巻市産の宮城県基幹種雄牛

繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 70,000円以内（H28）

その他の宮城県基幹種雄牛

繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 50,000円以内（H28）

※助成単価については、毎年度変動あり

#### 【助成対象牛】

この助成金の対象牛は、次の要件をすべて満たしていること。

- ・石巻市で生産された産子を導入していること
- ・宮城県基幹種雄牛の産子であること
- ・石巻市内で保留されていること
- ・繁殖牛については、子牛共励会の審査でA2級以上であること
- ・肥育牛については、子牛共励会の審査でA3級以上であること

### 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業の概要

第11回全国和牛能力共進会宮城大会への出品牛作出に向け、全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛、及び生産された肉用牛に対し、経費の一部を助成することにより、石巻市が県内において優良な和牛生産地としての地位を確立することを目的とする。

#### 【事業内容】

全共宮城県出品部会が全共宮城大会出品牛の母体として選定した繁殖雌牛、及び全共宮城県出品部会が指定する種雄牛から生産された肉用牛を対象とする。

全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛への指定交配経費、及び生産された肉用牛に対する体力増強、粗飼料等費用の一部として助成する。

なお、出品候補牛として選定された場合は特別報奨助成金を、代表牛として選定された場合は代表牛特別奨励助成金を交付する。

助成金の内訳は次のとおりとする。

No.	種別	金額（1頭当り単価）	交付時期	備考
1	指定交配助成金	20,000円	指定交配後	
2	産子助成金	50,000円	産子調査後	
3	二次選定助成金	50,000円	二次選定後	
4	特別報奨助成金	100,000円	候補牛選定後	1頭当り
5	代表牛特別報奨助成金	1,000,000円	代表牛選定後	1組(頭)当り

### 震災後の子牛市場平均購入金額等の推移表

◆和牛ブランド化対策助成事業推移表

年度	種雄牛	繁殖別	頭数	購入金額	平均購入金額	助成金単価（1頭当り）	備考
H29 (案)	石巻産 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	-	-	-	80,000円以内	内容変更
		肥育	-	-	-	80,000円以内	内容変更
		計	-	-	-		
	その他 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	-	-	-	50,000円以内	継続
		肥育	-	-	-	50,000円以内	継続
		計	-	-	-		
H28	石巻産 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	19頭	16,686,000円	878,211円	70,000円以内	内容変更
		肥育	30頭	28,769,040円	958,968円	70,000円以内	内容変更
		計	49頭	45,455,040円	927,654円		
	その他 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	3頭	2,445,120円	815,040円	50,000円以内	新規
		肥育	16頭	16,121,160円	1,007,573円	50,000円以内	新規
		計	19頭	18,566,280円	977,173円		
H27	石巻産 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	16頭	11,944,800円	746,550円	50,000円以内	
		肥育	26頭	20,990,880円	807,342円	50,000円以内	
		計	42頭	32,935,680円	784,183円		茂洋減少の為
H26	石巻産 県基幹 種雄牛 限定	繁殖	23頭	14,303,520円	621,892円	50,000円以内	単価アップ
		肥育	32頭	21,698,280円	678,071円	50,000円以内	
		計	55頭	36,001,800円	654,578円		
H25	茂洋号 限定	繁殖	16頭	8,821,050円	551,316円	25,000円	
		肥育	36頭	21,475,650円	596,546円	50,000円	
		計	52頭	30,296,700円	582,629円		
H24	茂洋号 限定	繁殖	20頭	9,267,300円	463,365円	25,000円	
		肥育	39頭	20,633,550円	529,065円	50,000円	
		計	59頭	29,900,850円	506,794円		

### 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	284万	590万	—	—	—

## 事業の概要

### 【設置目的】

地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、6次産業化の担い手となる人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進する。

### 【事業概要】

- 商品開発及び販路拡大のための支援
- 1次産業等事業者からの個別相談及び案件の掘起こし
- 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定及び各種補助申請の計画策定等支援
- 研修会の開催
- センター業務に関する情報発信
- その他事業の実施に関すること 等

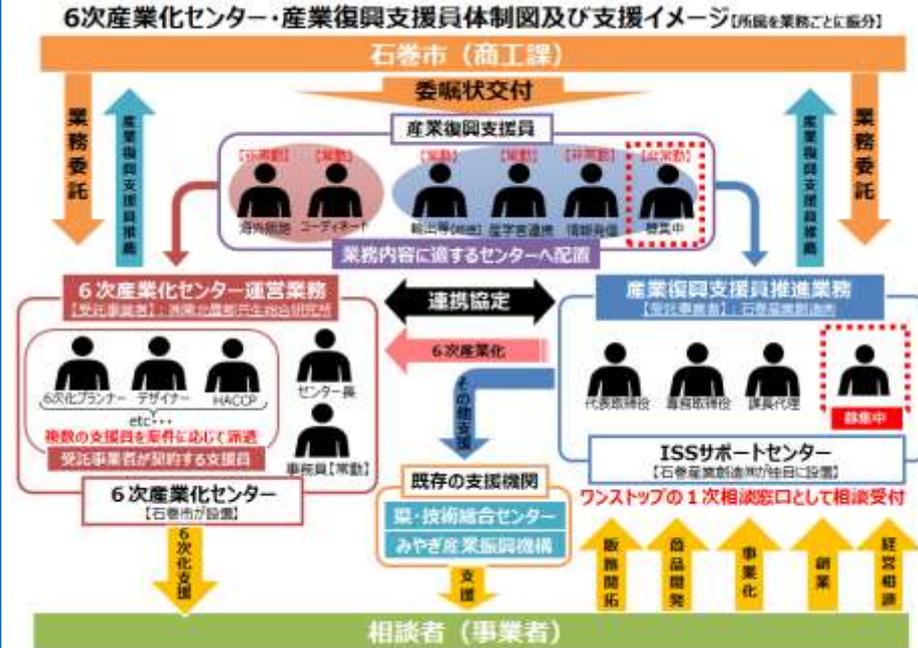
### 【実施体制】

市が6次産業化に精通した事業者に運営業務を委託し、当該事業者が事務局となり事業を実施する。平成26年度以降の受託事業者は株式会社東北農都共生総合研究所。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	6,617万7千	7,714万8千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 新規就農者独立支援事業の概要

### 1 事業の目的

・市の農業を担う者の確保及び育成を図るため、就農初期段階の農業者に対し助成金を交付するもの。

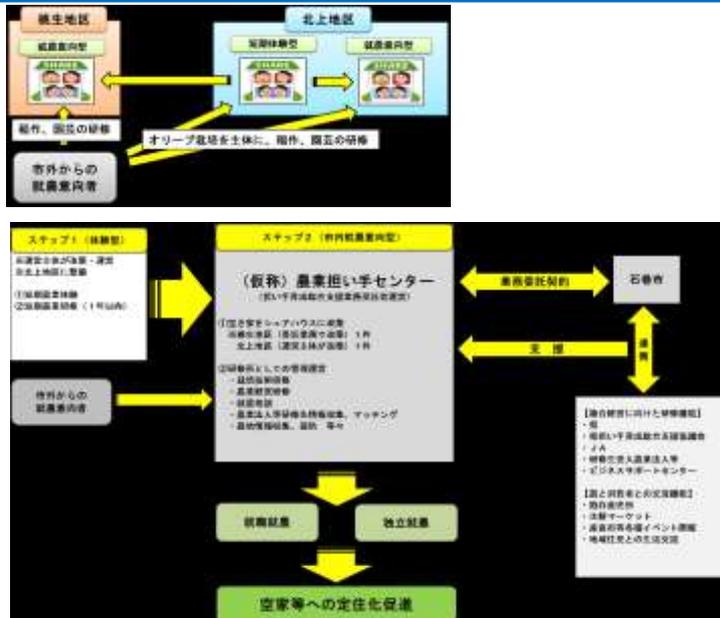
### 2 助成対象事業

- ・農地の取得又は賃借に要する経費（10アール当たり5千円（交付限度額）とする。ただし、初年度1回限りとする。）
- ・農地の耕作に要する小型管理機等の導入に要する経費（導入に要する経費の2分の1以内とし、25万円を上限とする。ただし、1台のみ1回限りとする。）

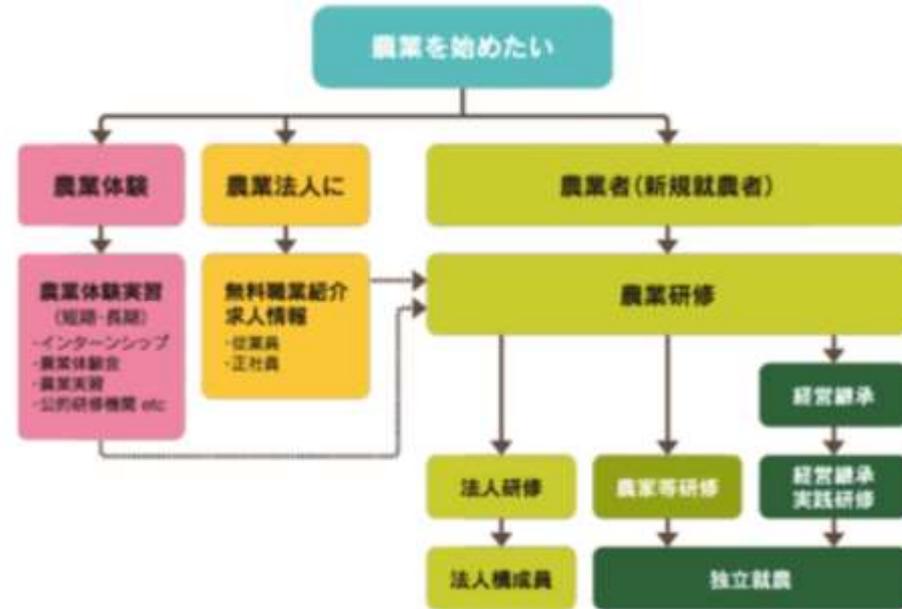
### 3 助成対象者

- ・認定農業者（経営開始後5年以内の者に限る。）
- ・認定新規就農者

## 農業担い手センター整備イメージ図



## 農林業担い手対策支援フロー図



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	91万5千	30万6千	—	—	—

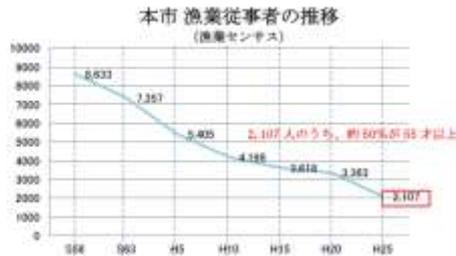
## 水産業担い手対策事業の概要

### 石巻市の水産業担い手事業

全国的に漁村地域の人口流出と継承世代の継承者不足により、漁業従事者数は減少の一途をたどっている。

本市における漁業従事者数も、震災前の調査から37.3%の減少となっている。今後、更に漁業従事者の減少は深刻化すると見られ、担い手の確保が喫緊の課題となっている。

本市では、内閣府が進める「地方創生事業」をきっかけに、担い手対策事業を実施。平成28年度からは市の単独事業として実施する。（計画期間：平成31年度まで）



### 担い手対策に係る事業



石巻市の基幹産業である水産業は後継者不足等の理由により、漁業従事者の減少が続いているため、居住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を利用し、短中期的に生活できるシェアハウス機能を備えた「石巻市水産業担い手センター」を整備している。

水産業担い手センターは短期・中期での研修時の宿泊施設として、入居が可能であり、平成29年度末時点で、仮泊地区に3名が入居している。

○センター整備箇所

**① 仮泊地区**  
所在地：仮泊地区  
施設内容：延床面積 143.75㎡  
1F：管理室、キッチン、リビング、浴室、トイレ  
短期利用1室（4名）、長期利用2室（2名）  
2F：長期利用2室（2名）  
対象者：平島郡での社構養殖等の漁業への就労を希望する方

**② 仮泊地区**  
所在地：仮泊地区  
施設内容：延床面積 77.66㎡  
管理室、キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ  
短期利用1室（3名）、長期利用1室（1名）  
対象者：住所要件を必要としない独立支援や定置網の乗組員として就労を希望する方（石巻漁港まで車で10分）

**③ 北上地区**  
所在地：北上地区  
施設内容：延床面積 126㎡  
管理室、キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ  
短期利用2室（4名）、長期利用2室（2名）  
対象者：北上地区でのホタテ、ワカメ養殖等への就労を希望する方

**④ 遼東地区（平成29年度整備予定）**  
所在地：市街地東部 遼東地区  
対象者：遼東地区での海苔、社構養殖、社産半島沿岸部での社構養殖漁業等への就労を希望する方

## これまでの実績



- ▶ 平成29年3月末時点、センターには8名が入居し、研修のもとで研修中。  
仮泊（社構養殖）1名・20代男性 / 仮泊（社構養殖）1名・20代男性 / 仮泊（社構養殖）20代男性
- ▶ センターへの入居者以外でも1名が研修のもとで研修中。  
仮泊（社構養殖）1名・30代男性（平成27年度に実施した研修研修参加者）

平成27年度、平成28年度の委託事業の主な活動内容

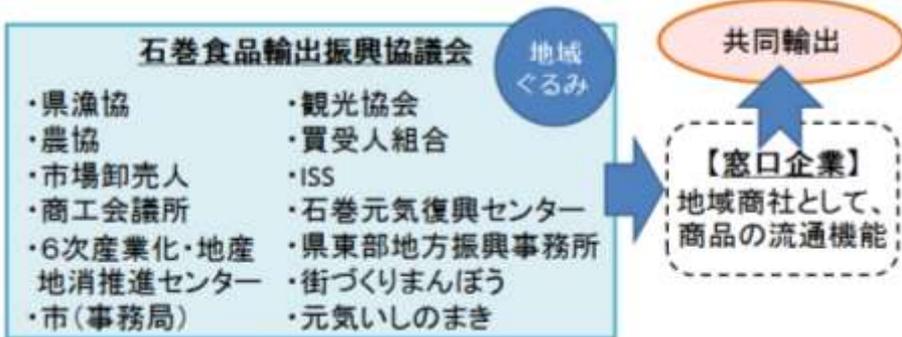


## 事業費実績及びKPI設定値

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,506万 6千	1,515万 6千	—	—	—
目標	—	3	3	3	3
実績	0	4	—	—	—

## 輸出化販路拡大支援事業の概要

○共同輸出の拡大に向けて、ワンストップで幅広い需要に対応するために、地域ぐるみで水産加工品を中心とした複数の特産物の輸出を目指す。そのための体制・戦略づくりを行うとともに、輸出拡大に向けた取組を行う。



### 【取組①「共同輸出に向けた体制・戦略づくり」】

輸出に関する検討会の実施や衛生管理・海外輸出に関する講習会の実施、商談会専用シートの作成

### 【取組②「輸出拡大に向けた取組」】

輸出の拡大に向けた海外での商談会への参加または開催、現地での石巻フェアの開催

○海外への輸出を視野に入れたHACCP、FSSC22000等の衛生管理基準の取得を目指す事業者を支援。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,250万	1,500万	—	—	—

## これまでの実績

### 【取組①「共同輸出に向けた体制・戦略づくり」】

a) 石巻型共同輸出モデルに関する検討会  
 【実施】7月～9月 計7回  
 【場所】石巻物産センター会議室  
 【内容】輸出先や活動内容の検討・窓口体制の構築・共同輸出の課題等議論、整理

b) FPO商品データベースの作成  
 【実施】協議会で取組、可能な石巻産の原料のデータベース化と商談シートの作成を目的としてFPO協議会・展示会シートを作成  
 【内容】24社74商品(水産加工品を中心し、農産物、製菓等)

c) 農水産物の輸出可能性調査の実施  
 【実施】南みずほセンター・井戸氏  
 【対象】JALへのまき、青葉製菓、農産生産者等  
 【内容】テーマ(農産物の輸出)

d) 輸出に向けた講習会の実施  
 【実施】一般衛生管理講習会  
 【実施】HACCP講習会  
 【対象】市内水産加工業者、食品製造業者等  
 【実施】食品講習会  
 【対象】JALへのまき、石巻青果、農産生産者等

e) 商品開発  
 【実施】海外バイヤーの幅広いニーズに対応するため、石巻の豊かな食材や多様な加工技術を活かした、オリジナル商品開発の可能性調査を実施  
 【協力】シンガポール在住の日本人医師、商品開発アドバイザー等  
 【内容】シンガポールにおける保健食・介護食に向けた商品開発に係る勉強会を開催、2月にはシンガポールで試食会を実施

### 【取組②「輸出拡大に向けた取組」】

a) 販路開拓・新商品開発に向けた取組  
 【実施】海外商談会等における石巻FAOブランドテーマ決定、シート作成、参加企業等の汎用的に活用できるデザイン  
 【内容】しふれっとやのほり、カクログ用手機帳等

b) 国内でのPR活動  
 【実施】シストランのシェアバイヤーを招請し、農産物生産者方式を導入した石巻魚市場や農林水産物加工技術の紹介、加工業者を視察していただく、石巻のPR活動の活性化等について研修をもちろ  
 【対象】シストランのシェア海外バイヤー(オンライン付会場)  
 【実施】  
 ・11月 シンガポール・メダア料理コンテストで石巻産品を展示販売、食料検査  
 ・2月 タイの外食業、輸入卸業者、農水市、魚市場、市内農産物産肉所、水産加工業者等の視察、取扱商品の評価

c) 海外でのPR活動  
 【実施】商談会への出席、海外商談会でのフェア  
 【実施】12月 JETRO主催商談会(出展品は商品10種類等)事業等  
 12月 11月 石巻フェア開催(出展品は商品10種類等)  
 【実施】商談会への出席、日本食・石巻FAOの試食講習会  
 【実施】11月 JETRO主催商談会(出展品は商品10種類等)事業等  
 12月 11日 試食講習会(11商品)卸業者等  
 【実施】石巻物産センター開催、商品開発アドバイザー実施  
 【実施】12月 27日 シンガポールの試食講習会(出展品は商品10種類等)1社

### 得られた成果

水産加工品だけでなく農産物・製菓も商品レイトリーに追加されたことにより、扱う商品は24社74商品となり、充実した商品ラインナップでバイヤーとの商談が可能となった。  
 また、小規模ではあるがタイ・シンガポールには、それぞれ2件の販路での輸出が実現できた。

### 今後に向けた課題・活動の見通し

今後の課題として、取扱商品の拡大に伴い、商品の取りまとめが困難化してきたことから、取扱商品の管理に関してシステム構築や商品取りまとめに係る事務局機能の強化を行う必要がある。  
 また、輸出先国の年中行事等に合わせた計画的なスケジューリングの調整のもと、販路での輸出や輸出拡大に向け取り組む。

○HACCP等衛生管理基準導入支援事業  
 H27年度1社、H28年度2社が本事業を実施

## 事業の概要

- 石巻川開きまつりやツール・ド・東北などの大規模イベントや、新規イベントの開催などにより、観光客入込数の増加につながった。

### 【新規開催イベント】

- ap bank fes 入場者数 38,400人  
→平成29年度に開催されるリボンアートフェスティバルのプレイベントとして平成29年7月30日～31日に、石巻工業港用地を会場に開催された野外音楽祭
- ツール・ド・東北 牡鹿半島チャレンジグループライド開催大会参加者：200名  
→女川町・牡鹿半島をコースに設定した、景色や地域住民との交流、食などを楽しむファンライド
- ポケモンGO! Explore Miyagi 10万人  
→中瀬公園や市内を会場に設定した、スマホゲームポケモンGO!を活用したイベント  
→ポケストップ追加企画、コイキング計量大会 など

### ○新規開設施設

復興まちづくり情報交流館（雄勝、牡鹿、北上）  
3館での入館者数 12,900人

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ツール・ド・東北、リボンアートフェスティバル



### ポケモンGO! Explore Miyagi



### 復興まちづくり情報交流館（雄勝館）



## 観光客入込数実績

	H27	H28	H29	H30	H31
実績 単位：人	238万9	240万9,384	—	—	—

## 事業の概要

### ○石ノ森萬画館

#### 【主な取組】

- ・石ノ森作品の原寸大オブジェや原画等の展示、著名マンガ家等の企画展の定期的開催など。
- ・春、秋には中瀬公園を会場に、マンガッタン祭り開催のほか、マンガキャラクターを素材とした、缶バッジやキーホルダー作成などのワークショップも開催

#### 【施設概要】

管理運営:街づくりまんぼう

開館日:2001年7月(2012年11月Re-Open)

延べ来館者数 286万人(H28度末現在)

#### 【イベント実施内訳】

- ・企画展 5回開催  
東村アキコ原画展(H28.7月~11月)  
ぼのぼの原画展(H28.10月~12月)  
サイコパス原画展(H28.12月~H29.2月) など
- ・マンガッタン祭り 9回開催  
春、秋、クリスマス時期などに、シーゲッター海斗ショーや、ワークショップ等を盛込んだ定期イベント
- ・常設ワークショップ等の開催(開館時常時受入) 385回

## 石ノ森萬画館入場者数実績

	H27	H28	H29	H30	H31
実績 単位:人	17万6,462	16万9,465	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 萬画館企画展パンフレット等



### マンガッタン祭り、ワークショップ等



## 事業の概要

## 【整備目的】

道の駅とは、快適な休憩機能を有するのは勿論、人と地域との交流により地域が持つ魅力を知ってもらい、地域振興が図れるよう、地域に関する「情報」や「もの」を提供できる機能を備えることが必要である。

三陸縦貫自動車道河北 I C を効果的に活かし、農業や商業の再生と雇用の確保や交流人口の増大を図るため、『にぎわいの場』を創出する目的で整備したものの。

## 【運営に関して】

指定管理者：株式会社かほく・上品の郷（第三セクター）  
※5年更新

指定管理料：無し（賃貸料も発生していない）

運営状況：来客数・売上ともに27年度から減少傾向ではあるが、経営努力により開業翌年以降、経常利益を出し続けている。

その他：発行株式の約9割にあたる45,000千円を石巻市が出資。開業翌年から8年間は3～5%の配当があったが、経年劣化による修繕増加のため、平成26年度以降は配当無しとなっている。平成29年度からは大規模修繕が予定されている。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	—	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

## 【主要施設】

## ◎地域振興施設

- 農産物等直売所『日高見(ひたかみ)』（午前9時から午後7時まで営業）
- レストラン『栞(しおり)』（午前10時から午後8時まで営業）  
※バイキング方式を採用
- コンビニエンス「Yショップ」（午前6時から午後10時まで営業）

農産物直売所



レストラン



## ◎温泉保養施設

- 温泉保養施設『ふたごの湯』（午前9時から午後9時まで営業）  
泉質：県内唯一の含鉄塩化物泉 効能：慢性皮膚病、慢性婦人病  
特徴：檜の浴槽と石の浴槽を備えている。

大浴室・さくら



大浴室・かしわ



- ◎駐車場 計245台（敷地外賃貸103台分含）

- ◎国土交通省施設 道路情報コーナー・トイレ施設（24時間使用可能）

## 事業の概要

- 近年急増する外国人来訪者への対応として、英語版地産地消推進店マップを作成  
→外国人来訪者の着地時の情報源として、外国語版総合ガイドブックとあわせ、飲食店マップを配布し、インバウンド受入対応を行った。
- 民間旅行会社による田代島のインバウンド商品造成、販売  
→商品造成に係る対応として、現地アテンド等をし、田代島日帰りツアーとして商品化された。
- 宮城県国際テーマ地区推進協議会事業  
【協議会概要】
- 宮城県県内の外客来訪地域（テーマ地区）の国際観光の進行促進と栃木県、福島県、山形県の外客来訪地域と連携を図ることを目的に設立  
【主な取組】
- 東アジア圏トラベルマート（旅行商談会）参加
- 東北プロモーションin台湾への参加
- 宮城県、石巻市、商工会議所、観光協会等との連携によりインバウンドセミナーを開催

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 外国語マップ、旅行商品パンフレット



### 東北プロモーションin台湾



- 台湾の一般消費者向けに、県内自治体の情報発信を行い、台湾の東北旅行への需要喚起を図るとともに、バイヤー等へは旅行商品の造成・販売促進を目的に実施（入込数 41,000人）
- 石巻市では缶バッジ作成体験、009コスプレ体験ブースを設置

## 外国人観光客宿泊数実績

	H27	H28	H29	H30	H31
実績 単位：人	1,055	1,497	—	—	—

## 事業の概要

### 【概要】

市が保有する個人情報や機密情報を除くすべての行政情報をコンピュータが機械的に読み取り、処理しやすくなるようにデータの構造を整えて公開し、二次利用を促進する。

また、データを利活用する地元大学や民間団体等と連携を図り、地域課題の解決や行政サービスの向上につなげる。

### 【公開情報例】

- ・ 避難所情報一覧
- ・ 人口統計情報
- ・ ごみ出しカレンダー
- ・ 都市計画用途区域情報

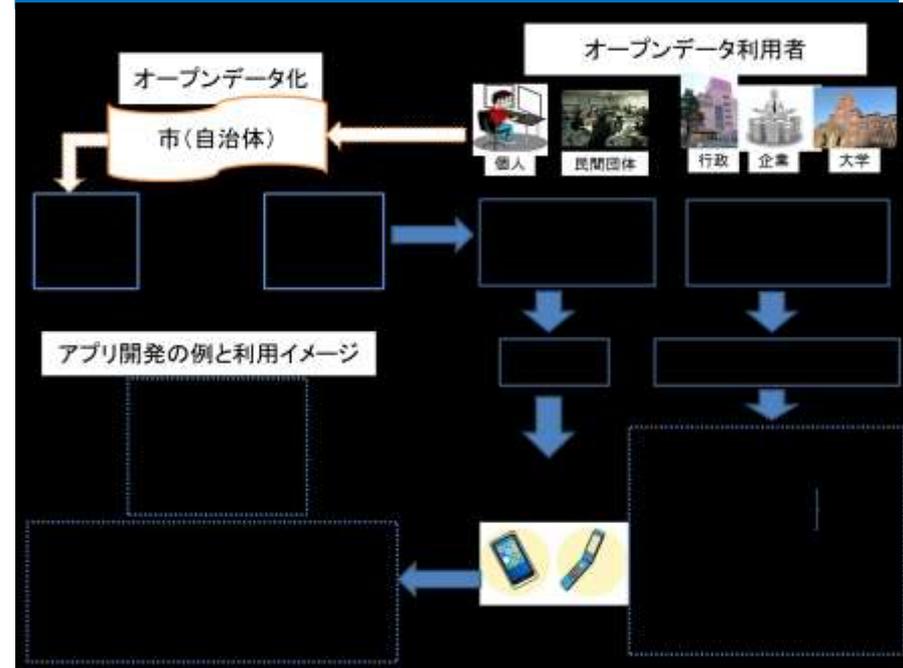
### 【活用状況】

- H27：全国避難場所マップマッピング  
：避難場所プロパティ全リサーチ
- H28：5374（ごみ無し）アプリ  
：都市計画情報表示サービス

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	561万6千	1,073万5千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【活用事例サンプル画像】



### 都市計画情報表示サービス



## 事業の概要

震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン・インターネットを使った、場所や時間にとらわれない働き方ができる仕組みを提供する。これにより住民の安定的な就業環境を整備し、市民が経済的に自立することや、ICTを有効活用した新たな産業として育てていく。



### テレワークホームページ

ホーム画面



受画面



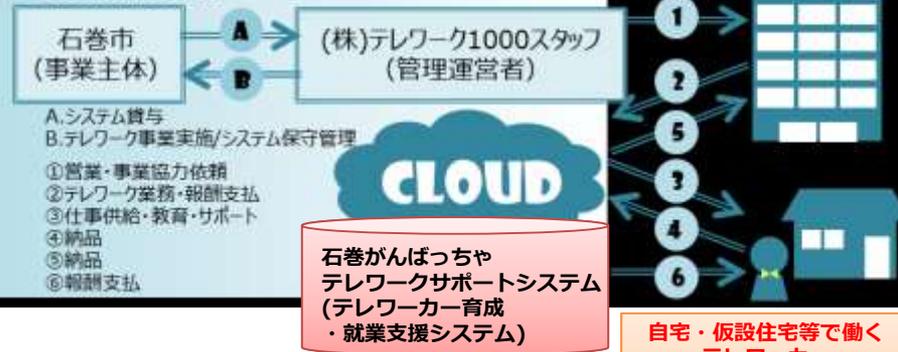
## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	134万8千	901万5千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 事業内容

- 柔軟な就労形態であるテレワークを市として推進。
- ノウハウを持つ民間企業を管理運営者としシステム貸与及び業務委託。



- A 市が構築し・保有している石巻がんばっちゃテレワークサポートシステム(テレワーカー育成・就業支援システム)を、管理運営者へ貸与  
 B 管理運営者は市から借用したシステムの保守管理及びテレワーク事業を推進



- 管理運営者が首都圏の企業等に対して営業活動をする
- 首都圏の企業等が、発注したい業務をシステムに登録し、同時に報酬も支払う
- 首都圏の企業等から発注された業務をシステム上でテレワーカーへ公開⇒各テレワーカーは業務内容を確認のうえ、自分にできそうな業務であれば引き受ける
- ⑤業務が完了したら、システムを通し、発注元企業へ納品
- ⑥納品された成果物が発注元企業に承認され、テレワーカーへ報酬支払

**自宅・仮設住宅等で働く  
テレワーカー**  
 求職者が、市・管理運営者が定期的に開催するお仕事説明会に参加し、就業希望であればテレワーカーとして登録をする

## 事業の概要

復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進することを目的に、住民自治組織が主体となり実施する事業に対し、補助金を交付するもの。

### 補助対象事業

- ①復興公営住宅入居者と近隣住民の交流を図る事業
- ②新たな市街地におけるコミュニティづくりを図る事業
- ③復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

- ①補助金の交付を受けられる団体  
規約や会則に基づいて活動している、市内の町内会・行政区・自治会等
- ②補助金の対象事業  
おまつり・講演会・清掃活動・公園植栽・町民運動会  
敬老会など  
\*自治会組織等の会員の交流が図られる活動等  
\*備品・酒類については対象外。
- ③補助金の額  
1復興公営住宅につき1回限り、10万円を限度とする。



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	77万4千	50万	—	—	—

## 事業の概要

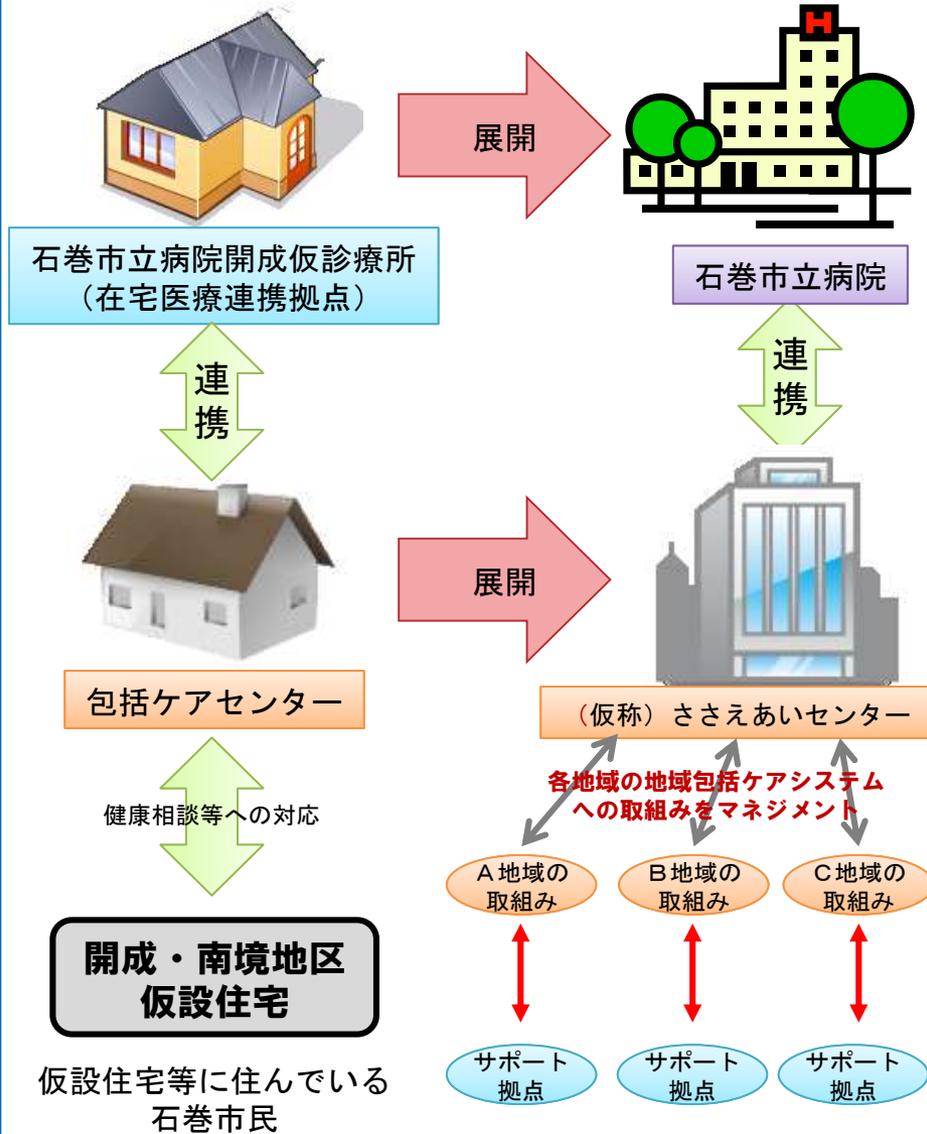
仮設住宅等から復興公営住宅等への転居に伴い、被災した市民が集中する地域（**新蛇田地区**）や人口の流出によりコミュニティの維持が課題となる半島部（**雄勝地区、北上地区、牡鹿地区**）に「地域包括ケアサポート拠点」を設置し、各地区における地域包括ケアのコーディネート機能を担う。

	(仮称) ささえあいセンター	各拠点(包括ケアセンター、総合支所、地域包括支援センター)
多職種連携		
インフォーマルサービス		
情報連携		
市民の転居への対応		

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	0	—	—	—

## 事業のイメージ図



## 事業の概要

### ◎地域ケア会議の目的

地域ケア会議は、個別ケースの支援内容の検討による課題解決を出発点として、地域課題の把握を行うことを目的としている。

また、個別ケースの支援内容の検討を積み重ねることによって、地域の中で共通する課題や共通する要因を見出すことができる。このように把握した地域課題を、地域に不足している社会資源の開発、地域課題の解決のために必要な人材の育成、新たな仕組みづくりに向けた政策形成などにつなげていくことによって、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備を図っていく。

### ◎平成28年度開催状況

12地域包括支援センター：50回

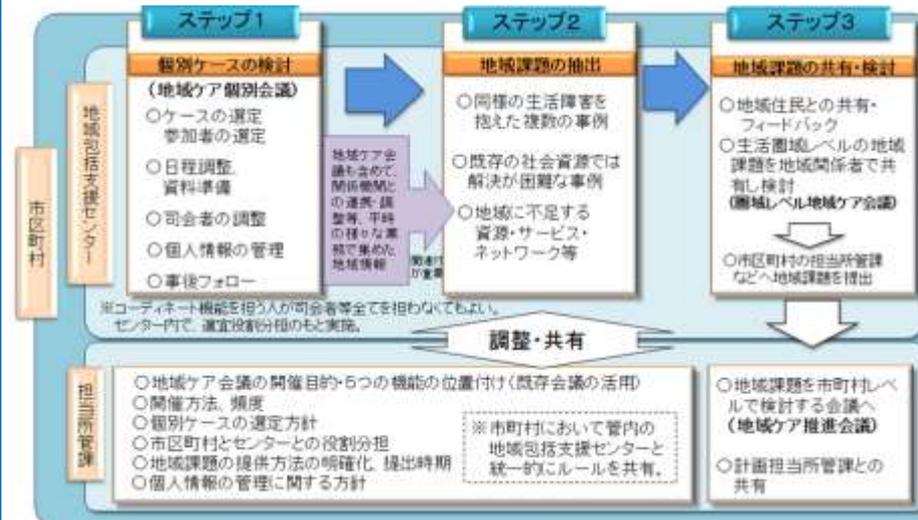
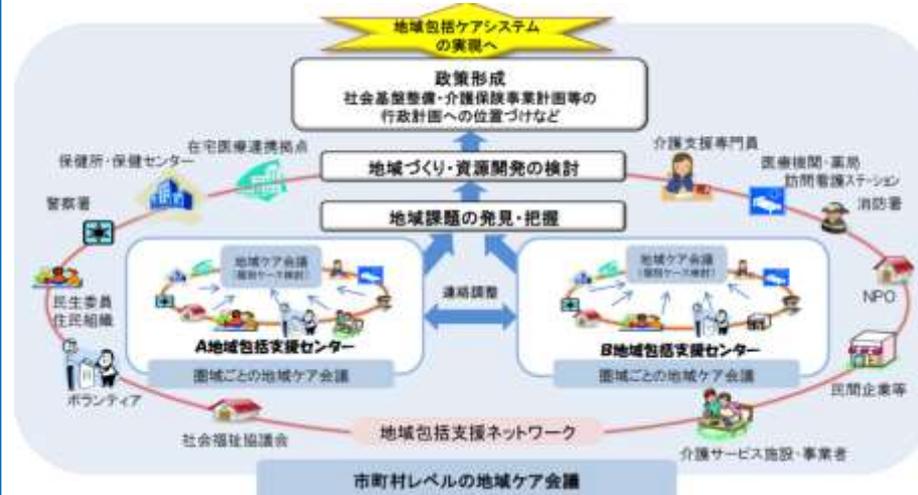
目的  
(重複)

- \* 個別課題検討：44回
- \* ネットワーク構築：15回
- \* 地域課題発見：5回
- \* 地域づくり：1回（復興住宅における住民主体の活動をするための集会所の使い方について）

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	—	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成28年度は、地域医療への理解を深めることを目的とした医療・介護の専門職対象の研修会を2回、地域包括ケアシステムに関する普及啓発を目的とした住民団体・一般市民向けの出前講座を17回開催した。

### ◆専門職対象

#### ①地域医療講演会

期 日 H28年8月19日(金)  
 場 所 石巻市役所 庁議室  
 参加者 68人  
 内 容 講義「地域医療基礎学」  
 講演「地域で感染症医療に取り組む  
 ～専門医と総合医のはざま～」

#### ②地域医療・介護連携シンポジウム

期 日 H28年8月20日(土)  
 場 所 石巻専修大学 5301室  
 参加者 107人  
 内 容 基調講演「地域包括ケアシステムと連携する病院医療へ」  
 パネルディスカッション「石巻における医療の復興と展望」

### ◆出前講座

内 容 地域包括ケアシステムの概要等  
 開催数 17回  
 参加者 延べ495人

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	0	—	—	—

## 開催の様子

### ◆地域医療・介護連携シンポジウム



### ◆出前講座



## 事業の概要

・シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出、地域社会の貢献を図る。

【シルバー人材センターで斡旋する主な仕事の内容】

(1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん（あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス）

(2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣

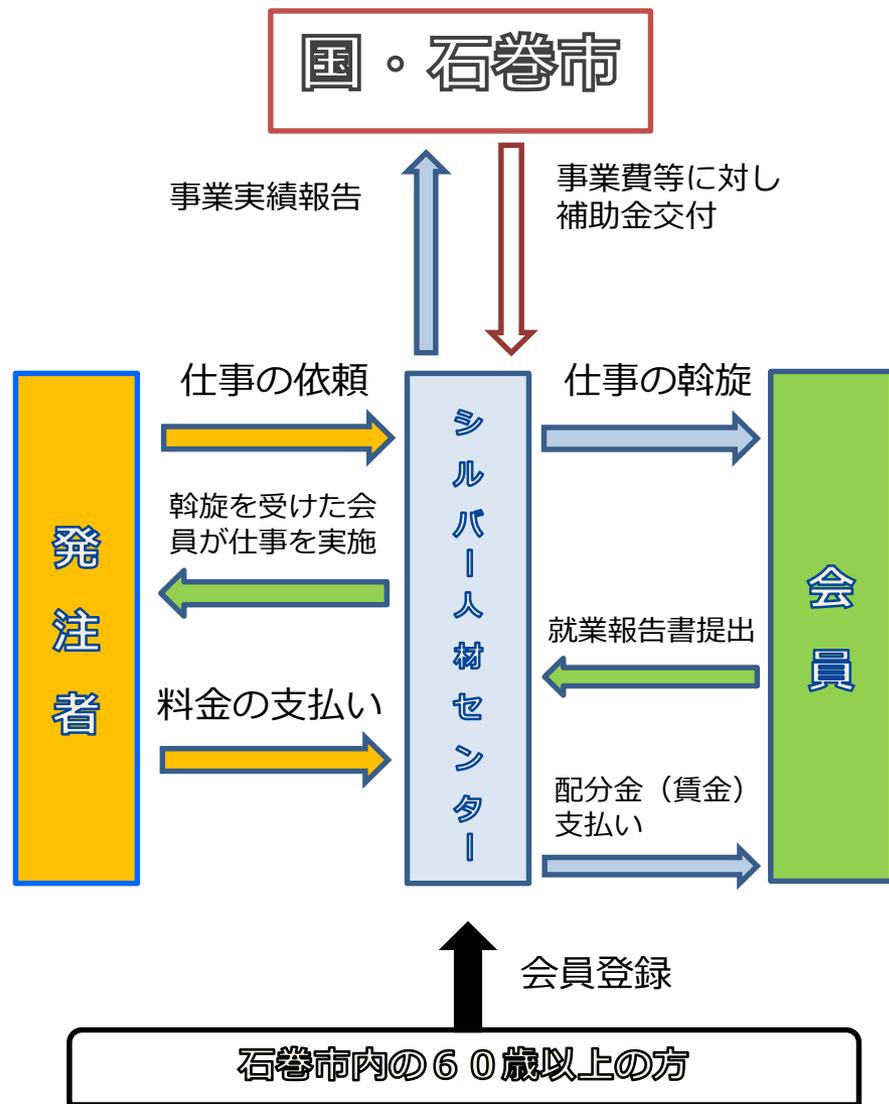
【平成28年度斡旋実績】

職群 \ 区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員
技術	0	0	0
技能	1,493	3,714	5,415
事務	52	92	601
管理	14	408	4,456
折衝外交	34	222	1,252
一般作業	2,418	9,537	31,685
サービス	3	14	104
計	4,014	13,987	43,513

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	2,375万	2,375万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

事業名	通所型サービス支援事業
目的	65歳以上の要支援者及び事業対象者（以下「要支援者等」という。）を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する、住民主体による通所型サービスに対し、補助金を交付することにより、高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び介護状態の予防並びに地域の支え合い体制を推進することを目的とする。
主な内容	
事業内容	個人又は団体が集会所等を利用し、 <b>要支援者等を中心</b> に障害者、子供、高齢者等に対し、体操、運動等の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等の通所型のサービスを提供する事業。
補助対象要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を6か月以上継続して実施。</li> <li>・概ね週1回以上実施。</li> <li>・1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上。</li> <li>・1回当たりの平均利用者のうち<b>要支援者等が5人以上であること。</b></li> </ul>
補助対象者	個人又は団体（住民等の多様な主体） <b>主にボランティア主体を想定</b>
補助金額	要支援者等の利用者1人当り 1回 <b>1,000円</b> 月額上限 <b>50,000円</b>
補助金の交付等	補助金額の確定後に交付するものとする。ただし、市長が認めたときは補助金を概算払いにより交付することができる。
ケアマネジメント	<b>あり</b> （利用者に対し、包括支援センター等の支援計画が必要）

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円		38万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 開催状況



【手芸教室】



【新春交流会】

実施日	食事会	第2・4火曜日と土曜日
	趣味の日	第1・3火曜日
実施時間	食事会	10:00～15:00
	趣味の日	12:00～15:00
参加者	約10人 ※1回あたり（17人～5人と変動あり）	
年間実施回数	延べ72回（予定）	
おもな取組み	自分達で出来る事はなるべく自分達です。自助互助スタイルのサロン活動です。掃除、お茶入れ、食事の用意、片づけ、味噌や梅ジュース作り、畑の世話、雑草取り、洗車などをしています。各人が有する能力に応じ、尊厳を保持した、その人らしい日常生活を営むことが出来るようサポートしています。	

## 事業の概要

石巻市公園愛護会は、石巻市の公園を明るく清潔で心地よいものとするため、地元団体が中心となり結成する。  
市の助成として、結成された愛護会と契約を結び、業務委託料が支払われる。

### 業務内容

- 1 公園の清掃及び除草作業  
清掃は月2回とし、紙くず、空き缶等を拾う。  
除草は年6回以上とし、収集したものの回収は市で行う。
- 2 公園施設の点検業務  
樹木、遊具、水道、便所の施設とする。  
利用上危険な個所は直ちに市へ連絡する。
- 3 施設の補修業務  
上記2の施設のうち、簡易的なものを行う。
- 4 委託料  
基本額 1公園当り 23,000円  
面積割 (都市公園) 8円/㎡  
面積割 (開発公園等) 6円/㎡

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：団体	64	74	—	—	—

## 事業の概要

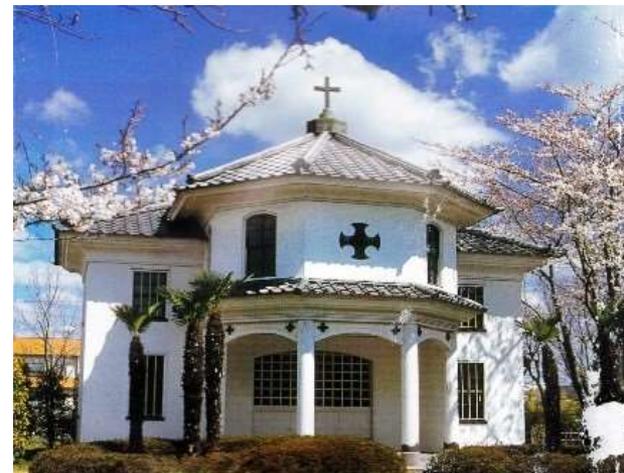
- ・旧石巻ハリストス正教会教会堂は北上川河口部、中瀬にあり、東日本大震災で倒壊は免れたものの津波により壊滅的なダメージを受けました。
- ・本事業は現存する最古の木造教会といわれる歴史的建造物、石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂を復元、保存し、震災復興のシンボルとして位置付けるとともに、市民共有の財産として保存活用を図るもので、中心市街地、中瀬公園の活性化の一助となるものです。
- ・復元後は震災前同様無料公開とし、一部に展示パネルや展示ケースを設置し、石巻の豊かな文化遺産を公開することにより、全国から訪れる方々へ石巻地域の歴史文化について理解を深めていただくことを目的とします。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 中瀬公園整備イメージ図



旧石巻ハリストス正教会教会堂  
※中瀬公園内の元あった場所に復元



震災前の教会堂

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	298万7千	499万	—	—	—

## 事業の概要

旧観慶丸商店付近の地区は、東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅や商店の再建が厳しい状況にあり、居住人口・交流人口減少などの課題がある。

このため、昭和5年に建築された歴史的建造物「旧観慶丸商店」を保存修復し、中心市街地における文化的な観光交流施設として活用することにより、地区の活性化、賑わい再生を図る。

### 【施設内容】

木造三階建 延べ床面積：789.67㎡

1階：市民交流スペース、企画展示スペース

2階：文化財展示スペース（別途整備予定の複合文化施設のサテライト展示）

3階：消防法によって立ち入りが制限されるため、人数制限した上で別途、特別公開日を設ける予定。

### 【活用状況等】

平成29年2月：災害復旧工事完了

平成29年4月2日：開館、開館記念展「浅井元義展～スケッチ石巻・古い家並み原画～」開催（31日間開催）  
入場者は述べ2439人（1日平均78.6人）

平成29年7月22日：リボンアートフェスティバルに貸出  
～9月10日

平成29年11月：再開館

※今後は指定管理による運営を予定しています。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	7,490万	1億1,462万 1千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### かんけい丸 修繕後の外観



### 浅井元義展 展示状況



1階



2階

## 事業の概要

### 1 スマートな地域資源活用創造（プロデュース）事業

本市への移住希望者の移住支援、移住者の住宅支援及び移住者を活用した人材育成支援等を行い、移住定住に関する事業を総合的に推進する。

### 2 地域活躍支援推進事業

移住・定住に関する情報を強力に発信する。

### 3 ローカルベンチャー関連事業

8自治体広域連携により、推進協議会を設立し、各自治体が持っているノウハウや人材の活用、起業型人材育成等を支援する。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### スマートな地域資源活用創造事業

- 移住コンシェルジュ
- 地域活躍支援事業
  - ・ 石巻チャレンジワーキング
  - ・ 石巻版松下村塾（テクノマキ）
- 地域交流・定着支援事業
- 空き家活用事業

連  
携

### 地域活躍支援推進事業

- 移住定住総合情報発信
- 総合調整管理業務

連 携

### ローカルベンチャー関連事業

- 共通プログラム
  - ・ 情報発信・人材マッチング支援事業  
参画自治体と都市部の人材をマッチングする。
  - ・ 起業家型人材育成事業  
単一自治体では獲得が困難な優秀な起業志望者を集める。
  - ・ 事業成長支援事業  
地域での起業家が5年10年と育っていくための仕組みを協働でつくる。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	3,132万	—	—	—



## 事業の概要

- 震災・防災教育、防災リーダーの育成を目的としたアクティブラーニングプログラムにより、教育旅行の誘致に向けた取り組みを行った。

### 【防災教育のコンセプト】

- ・被災地が復興へ向かう姿を見て防災について学び、未来に向けて学ぶ。
- ・被災した地域の人との交流により、ともに防災について語り合い、考え合う。
- ・自らで考える「防災の課題と答え」、防災リーダーの育成
- 石巻市、東松島市、女川町の2市1町などで組織する「奥松島・金華山石巻圏周遊観光協議会」として、各種教育旅行商談会に参加し、アクティブラーニングの周知とセールスを行った。
  - 同協議会は、H28年度を以て解散し、教育旅行受入事業はDMO法人「石巻圏観光推進機構」が継承する。
- 南北海道、東北、関東の小中高等学校、約6,900校へ教育機関アンケート調査を実施し、今後はこれらの回答をもとに教育現場の求める教育素材を整理し、教育旅行受入件数の増加を図る。
  - アンケート回答校へは、随時情報提供を行う。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



各市町の防災コンテンツを掲載し、コンテンツを組み合わせた防災教育コースを提案

## 教育旅行アンケート発送件数及び回答率

	発送校数	回答校数	回答率
全体	6,926	1,639	23.66%
うち小学校	1,421	405	28.50%
うち中学校	3,574	786	21.99%
うち高等学校	1,931	416	21.54%
		32	校種なし

### アンケート後の対応

- ・希望校へ、アクティブラーニングプログラムの全体板を配布済
- ・モニターツアー参加希望校へも、H29年度事業として案内予定

## 教育旅行受入件数実績

	H27	H28	H29	H30	H31
実績 単位：件	78	91	—	—	—

## 事業の概要

石巻専修大学が取り組む教育研究活動事業(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)、地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)を助成金の交付により支援し、地域社会の発展に貢献する。

### 【地域に関する研究事例】

- ・ マイクロナノ技術を用いた水産物の高品質化
- ・ 牡鹿半島内外の二ホンジカの生息数の把握
- ・ 異業種連携型商品開発事業の適応性と応用に関する研究等

### 【社会還元事業】

- ・ 放課後児童クラブ指導員の専門性向上のための支援

### 【地域連携事業】

- ・ オープンデータ活用によるシステム構築に関する研究

## 連携協力のイメージ



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,000万	1,000万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 【異業種連携型商品開発事業の適応性と応用に関する研究】



商品開発の会議を行う様子



開発した商品

### 【放課後児童クラブ指導員の専門性向上のための支援】

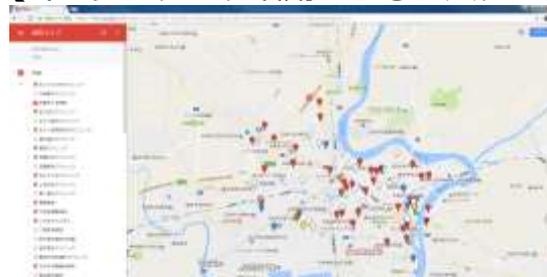


子供向けの遊びを指導する様子



指導員に貸し出した図書・資料

### 【オープンデータ活用によるシステム構築に関する研究】



市のオープンデータを活用した市内病院マップ

他にも石巻市のオープンデータを活用した事例として

- ・ A E Dマップ
- ・ 宿泊施設マップ
- ・ 避難所マップ
- ・ 魚釣りマップ
- ・ 証明写真撮影所マップ

がある。

## 事業の概要

- 1 目的  
生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。
- 2 課題・背景
  - ・豊かな人間性と品性の醸成が必要
  - ・将来を見据えた勤労観・職業観の育成が必要
  - ・これからの社会を生き抜くための確かな学力の保証が必要
- 3 桜坂高等学校の目指す教育と身に着けたい力  
品格教育、キャリア教育、学力保証の3本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒のそれぞれの夢を実現する。  
  
 <身に付けたい力>
  - 女性として見方や考え方を磨き、人間性豊かな生き方や行いのできる力
  - 変化する社会の中で自己実現していく力
  - 自立した一人の人間として逞しく生きる力
- 4 桜坂高等学校の教育課程  
県内唯一の公立女子高等学校として、全日制普通科2コース制を設置  
学励探求コース（3クラス120名）、キャリア探求コース（2クラス80名）
- 5 重点事項  
情報教育の推進、品格教育の充実、高大連携の推進、小中高等学校の連携、進学指導の推進、就職指導支援員の配置、学校公開の推進

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	116万9千	220万9千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

ねらい

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。

桜坂高等学校の目指す教育

<3本柱> **品格教育** **キャリア教育** **学力保証**

3本柱を実践することにより「**人間力**」を高めながら、生徒のそれぞれの夢を実現する。

「人間力」：自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力

- 品格教育の充実
  - ・小笠原原流の礼法指導等、マナー講座
- キャリア教育の推進
  - ・まちなかプロジェクト、桜プロジェクト、市役所プロジェクト
  - ・就職指導支援員の配置
  - ・インターンシップ
- 学力の保証
  - ・高大連携（大学での学習の単位認定等）
  - ・ICT活用の授業実践

期待できる成果

- ①品格教育を推進することによって、豊かな人間性や社会人として身に付けるべきコミュニケーション能力、マナー等を育成することができる。
- ②キャリア教育を推進することによって、将来を見据えた職業観や勤労観を育成し、適切な進路決定につなげることができる。
- ③確かな学力を育成することによって、社会を生き抜く力を身に付けることができる。

## 事業の概要

東日本大震災を起因として市外へ避難した方々を把握し、必要とされる復興支援策の情報を提供し、帰郷を促す。

- 平成28年度においては、市外避難者の名簿を宮城県と協力し作成した。

- 平成29年度事業として、再建方法が確認できない世帯を中心に現況把握する。

### 【避難者名簿作成意図】

- 市外避難者（特に県外避難者）においては、り災判定に一部損壊が含まれており、住家被害のみによる避難とは言いがたい側面があると推測されることから、避難理由を明確に把握し、帰郷に必要な支援策を検討する。

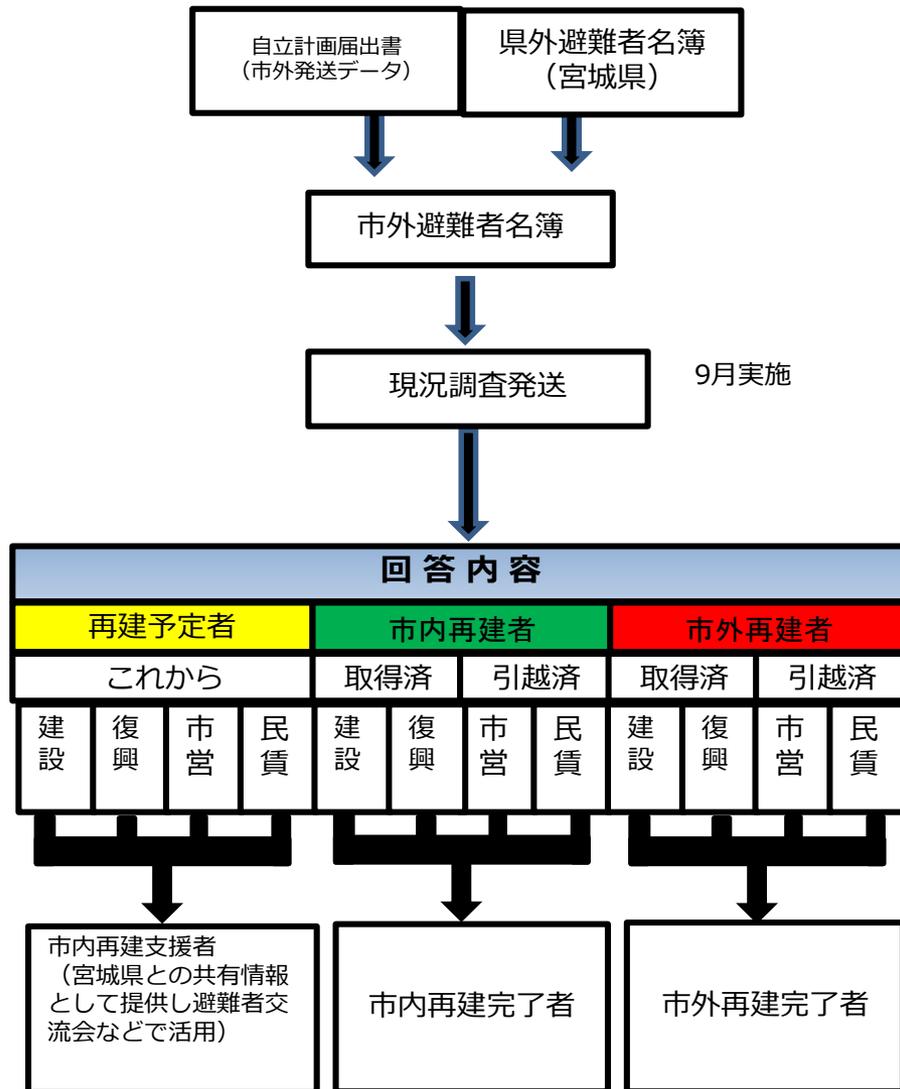
具体例：震災により就労先を失ったなどの把握

- 再建方法未把握世帯の再建方法を把握した後は、再建方法にあった補助金などの復興支援策を具体的に周知する。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	0	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

### 【寄附について】

平成20年4月30日の「地方税法等の一部を改正する法律」により、都道府県・市区町村がそれぞれの判断で、個人住民税の寄附金控除の対象となる寄附金を条例で指定できる制度が創設された。

本市では、平成20年10月より「がんばる石巻応援寄附」という名称で、寄附金の受入れを行っている。

### 【特産品の提供について】

5千円以上の寄附をいただいた方に対し、返礼品として本市の特産品の提供を行っており、受け取った寄附者からは好評をいただいている。

特産品については定期的に見直しを行っており、地域の魅力を伝える一助となっている。

年度	件数	金額
平成26年度	17,642	316,818,248
平成27年度	25,078	355,715,382
平成28年度	11,830	186,352,202

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1億6,950万 5千	1億78万 9千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 【返礼品として提供している特産品】



## 事業の概要

### 【目的】

・「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するもの。

≪ 3つの視点及び政策分野 ≫

- ①生活機能の強化(医療・福祉・教育・産業振興等)
- ②結びつきやネットワークの強化(地域公共交通、交通インフラ整備・地域内外の住民との交流・移住促進等)
- ③圏域マネジメント能力の強化(外部からの行政及び民間の人材の確保・圏域市町村の職員等交流)

### 【効果】

・定住のための経済基盤や地域の誇りを培い、魅力あふれる地域を形成することで、人口流出を食い止め、また、圏域全体の地域経済を活性化させることが可能となる。

### 【現在の状況】

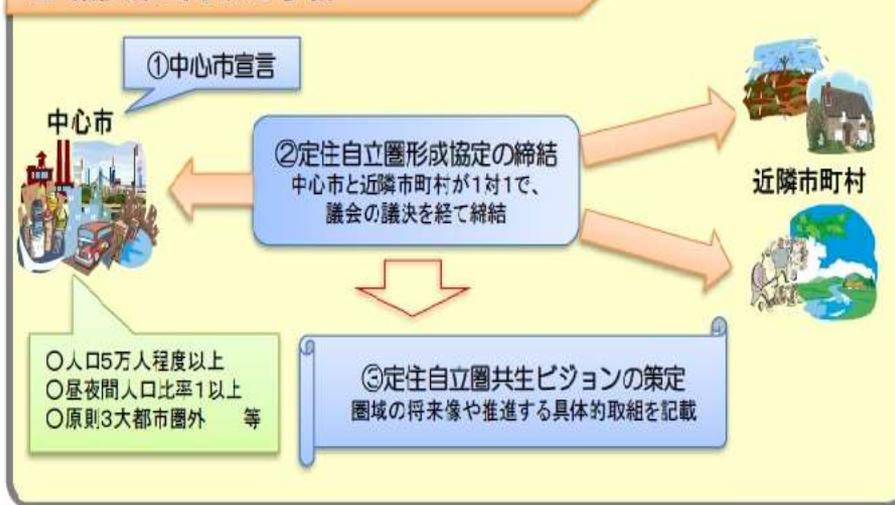
・本市においては、東松島市、女川町と2市1町による定住自立圏形成に向けた手続きを進めていたが、震災により、定住自立圏共生ビジョン最終案の段階で取組が中断した。その後、数回の意見交換をしているが、復旧・復興事業を優先させることから、再開の目途は立っていない。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	—	—	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 圏域形成に向けた手続



日付	取組状況
H22.2.23	石巻市中心市宣言
4.26	石巻圏域定住自立圏形成推進会議設立
9.22	定住自立圏協定締結
10.1	石巻圏域定住自立圏形成協定調印式
11.2~	調整部会、ビジョン懇談会、推進会議等実施
H23.3.11	東日本大震災
3.末	石巻圏域定住自立圏共生ビジョン策定及び公表(実施できず)
H25.5.21	2市1町担当課長意見交換会
H27.2.19	2市1町担当課長意見交換会
H27.7.15	2市1町担当課長意見交換会

## 事業の概要

平成28年度実施内容

- ①石巻市男女共同参画基本計画（第2次）の進捗管理  
各課における男女共同参画推進事業の取組実績と成果を取りまとめ、男女共同参画推進審議会へ諮問し評価をいただいた。
- ②石巻市男女共同参画基本計画（第3次）の策定  
第3次計画の策定にあたり、NPO団体代表者や企業の人事担当者との意見交換会を開催し、市内における男女共同参画の現状や課題を把握し計画に反映した。
- ③女性の人材育成  
女性の能力向上のための各種セミナーを実施し、女性の人材育成に努めた。また、女性人材リスト登録者に対するフォローアップ研修を実施し、人材リスト登録者のスキルアップを図った。
- ④「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知  
周知・申請の働きかけを行い、企業に対し認証申請に向けた環境整備を促した。
- ⑤審議会等における女性人材の登用  
各課に対しては、審議会等の委員選考の際に、女性人材リストの積極的な活用を働きかけ、女性委員の登用率アップに努めた。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	216万4千	650万2千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 男女共同参画推進事業の実施

女性人材リストへの登録の呼びかけ  
・市報、ホームページでの告知  
・セミナー参加者への登録の働きかけ

・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知・申請の働きかけ。  
・ワーク・ライフ・バランス、ポジティブアクション等の意識啓発事業の実施

女性人材リスト  
登録者数増加

市内企業

女性人材リスト登録者に対して研修を実施し、スキルアップを図る。

各企業が、認証に向けた取組を実施する。  
「仕事と家庭の両立支援」  
「女性の登用促進」等

女性人材リストの充実

「女性のチカラを活かす企業」  
認証企業数の増加

各課に対して、審議会等の委員の選考の際に、女性人材リスト活用の働きかけを行う。  
・庁内電子掲示板での告知  
・委員改選時期を把握し、各課に直接働きかけ

- 政策形成及び方針決定の場への女性の参画推進
- 女性の活躍促進、男女共同参画の推進
- 「女性も男性も働きやすい職場づくり」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進

## 事業の概要

○育児に対する男性の意識改革を図り、父子の絆について考える機会とし、また、父親が育児参加することで、母親の育児負担を軽減し、「2人目の壁」の突破が期待されるもの。

○本事業は、助産師会と連携し、社会情勢に応じて随時講義内容に加筆修正を行い、また、妊婦ジャケット着用等の体験学習も実施することにより、単なる育児教室ではなく実践的で効果的な内容となっている。

○また、企業等と連携することにより、職場において男性が育児参加することに対する理解を深め、社会全体で仕事、家事、育児等を両立させる意識を醸成する。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

男性の育児参加啓発

母親の負担軽減  
男性の育児参加  
男性の育児休暇取得を促進  
男性の育児参加  
に対する職場の理解促進

仕事・家庭・育児が  
両立できる社会の実現

### 「イクメン講習会内容（1回 約90分）」

- ①講義
  - ・女性のマタニティ人生における男性の役割の大切さについて。
- ②妊婦ジャケット着用体験
  - ・代表者数名が妊婦ジャケットを着用し、日常動作（寝転がって起き上がる等）を体験し、妊婦の大変さを実感する。
- ③赤ちゃん人形抱っこ体験
  - ・参加者一人ひとりが、生まれたばかりの赤ちゃんの模型人形（約3キロ）の抱っこ体験を行う。
- ④おむつ交換体験
  - ・赤ちゃん人形を使用し、おむつ交換の体験を行う。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	30万	32万7千	—	—	—

## 事業の概要

### 【目的】

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なく専門職である助産師のケアを受けることで、安心して産前産後を過ごし、子育てできるように支援する。

### 【内容】

一般社団法人「宮城県助産師会」に委託し、講話や参加者の交流を実施する「心と体のトータル推進事業」と個別相談の「妊産婦相談」の2つの事業を実施することにより、産前産後から子育て期まで切れ目のない支援を目指す。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	478万9千	357万5千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 1 <心とからだのトータルケア推進事業>

○会場：子育て支援センター等

全52回

○内容：講話や参加者同士の交流

妊婦 対象  
10回

<内容>

- ・出産準備
- ・沐浴の仕方等育児
- ・産後のケア



祖父母 対象  
6回

<内容>

- ・今どきの出産、子育て孫育て講座

乳児と保護者対象  
24回

<内容>

- ・ベビーマッサージ
- ・こころとからだの相談
- ・交流



妊産婦対象サロン  
12回

<内容>

- ・参加者の交流や質疑

### 2 <妊産婦相談> 48回

○会場：石巻市役所授乳室

○内容：個別相談

対象：妊産婦とその家族

<相談内容>

- ・母乳栄養・マッサージや乳房ケア・断乳の仕方
- ・出産準備について
- ・赤ちゃんの体重の増えや育児のしかた 等



## 事業の概要

### 【事業の目的】

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、もって子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。

### 【事業の概要】

- (1)子育て親子が気軽かつ自由に利用できる場の提供
- (2)子育てに不安、悩み等を持つ子育て親子に対する相談及び援助
- (3)子育て親子が必要とする身近な地域の子育て支援に関する情報の提供
- (4)子育て親子等を対象とした月1回以上の子育て支援に関する講習会等の実施
- (5)これから育児を始める家庭に対する相談指導、各種情報の提供、援助の調整等
- (6)育児サークル及び育児ボランティアの育成及び支援
- (7)地域の保育の特性に応じた特別保育事業の実施に係る保育所間の連携の調整等
- (8)地域の子育て拠点としての子育て支援活動の展開を図る事業
- (9)出張ひろば事業
- (10)地域支援として実施する事業

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	5,278万9千	5,797万7千	—	—	—

## 事業の概要

保育所の待機児童を解消するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備するため、保育所の整備事業を行う事業者に対し、予算の範囲内において民間保育所建設助成事業補助金（以下「補助金」と表記）を交付する。

補助金の対象事業は、保育所の新規建設、賃貸物件を利用したの保育所整備（改修）とする。

補助金の額は、国の制度を活用する事業であることから、国が定める補助基準額の4分の3となる。

この補助金を活用し、平成27年度、平成28年度に整備した事業所数は、次のとおり。

### 【平成27年度（平成28年4月開所）】

- ・ 保育所 2施設
- ・ 小規模保育事業所 3施設

### 【平成28年度（平成29年4月開所）】

- ・ 保育所 1施設
- ・ 小規模保育事業所 2施設

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	3億3,484万 2千	1億2,353万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

- 保育所  
ケヤキッズあゆみの保育園（門脇字青葉西／平成29年4月開所）



- 小規模保育事業所  
ハピネス保育園（南境字鶴巻／平成29年4月開所）



石巻中里メリー保育園（駅前北通り／平成29年4月開所）

## 事業の概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者（特に女性）の就業促進を促す。

児童が安全に活動できる十分な広さや小学校の近隣で活動できる施設の確保が困難であるため、専用施設を設けることで利用児童数を拡大し、待機児童の解消を目指す。

### 【平成27年度】

- ・平成27年5月開設 1施設（旧中央児童館）
- ・平成28年1月開設 1施設
- ・平成28年3月開設 2施設
- ・平成28年4月開設 1施設

### 【平成28年度】

- ・平成29年3月開設 1施設
- ・平成29年4月開設 4施設

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

鹿妻地区第三放課後児童クラブ（平成29年3月開設）



須江地区第一・第二放課後児童クラブ（平成29年4月開設）



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	2億308万 5千	2億1,479万 6千	—	—	—

## 事業の概要

### 1 目的

児童生徒に夢や希望をもたせ、未来を生き抜く力を身に付させるために、教員の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の視点から、推進地区ごとに小中学校が連携して実践する。

### 2 事業内容

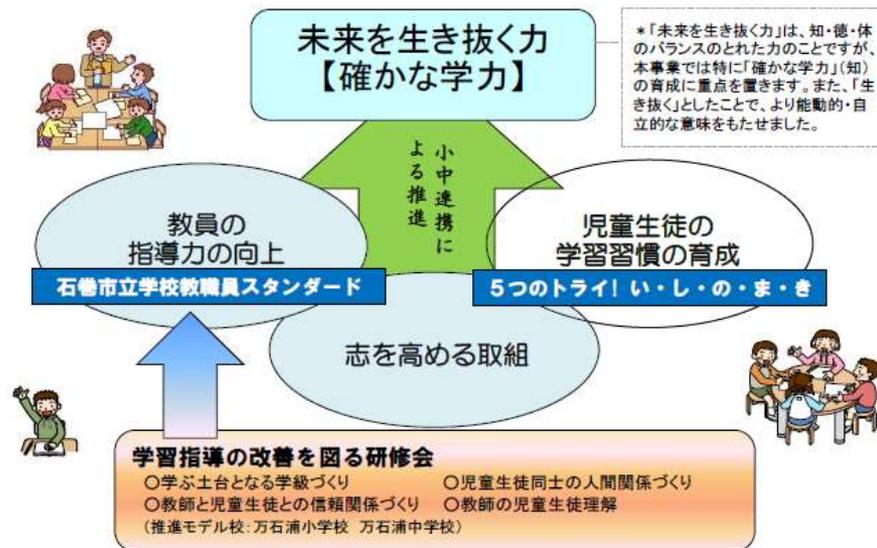
- ・子どもの未来づくり推進委員会の設置
- ・子どもの未来づくり推進地区ごとの取組
- ・子どもの未来づくりフォーラムの開催
- ・石巻市立学校教職員標準の実践
- ・5つのトライ! い・し・の・ま・き の推進
- ・志を高める取組
- ・学習指導の改善を図る研修会の実施

### 3 期待できる成果

- ① 児童生徒が志をもって未来を生き抜こうとする意欲を高めることができる。
- ② 教員の指導力の向上を図ることができる。
- ③ 未来の夢の実現のために、現在の学習や生活の改善及び充実を図ることができる。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 石巻市子どもの未来づくり事業(第Ⅱ期)



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位: 円	301万1千	485万	—	—	—

#### 子どもの未来づくり推進委員会



- ① 学力調査結果の分析等に基づき、学校と家庭との連携や家庭学習習慣形成の在り方等について検討
- ② 学力向上フォーラムの実施
- ③ 家庭学習・生活習慣リーフレットの内容・活用状況検証
- ④ 学力向上推進地区・実践校の取組状況や成果の検証
- ⑤ 志を強くもって生き抜くための具体的な方策の検討

#### 子どもの未来づくり推進地区(推進実践校)



- ※校長が主体となって推進
- ① 学力向上のため、学校と家庭との連携や家庭学習習慣形成の在り方等について検討
  - ② 学力向上フォーラムの実施
  - ③ 家庭学習・生活習慣リーフレットの内容・活用状況検証
- ◆平成29年度志教育支援事業推進地区(県指定)  
山下中学校区、石巻工業高、桜坂高

報告

検証・助言

## 事業の概要

### 1 目的

グローバル化に対応した新たな英語教育を見据え、外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化を受容し、強制する態度・能力の育成を図る。特に、小、中、高等学校において、ALTとの授業を通して、外国語教育と国際理解教育の充実を図る。

### 2 期待される効果

ALTが幼稚園から高等学校までの教育現場に配置され、また、コミュニティの行事等へ参加することより、児童生徒及び地域の人々の外国語学習や国際理解教育の推進に大きな効果が期待される。

### 3 外国語指導助手（ALT）の配置

- ・語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）によるALT
- ・民間会社への業務委託によるALTの配置
- ・配置先…市立幼稚園、湊こども園、小学校、中学校、桜坂高等学校、適応指導教室(けやき教室)
- ・市内を10のブロックに分け、ALT10名を1名ずつ配置している。
- ・中学校をベース校とし、各ALT別ブロックで日程調整や情報交換等を行うブロック会議を開催する。

## 事業費実績

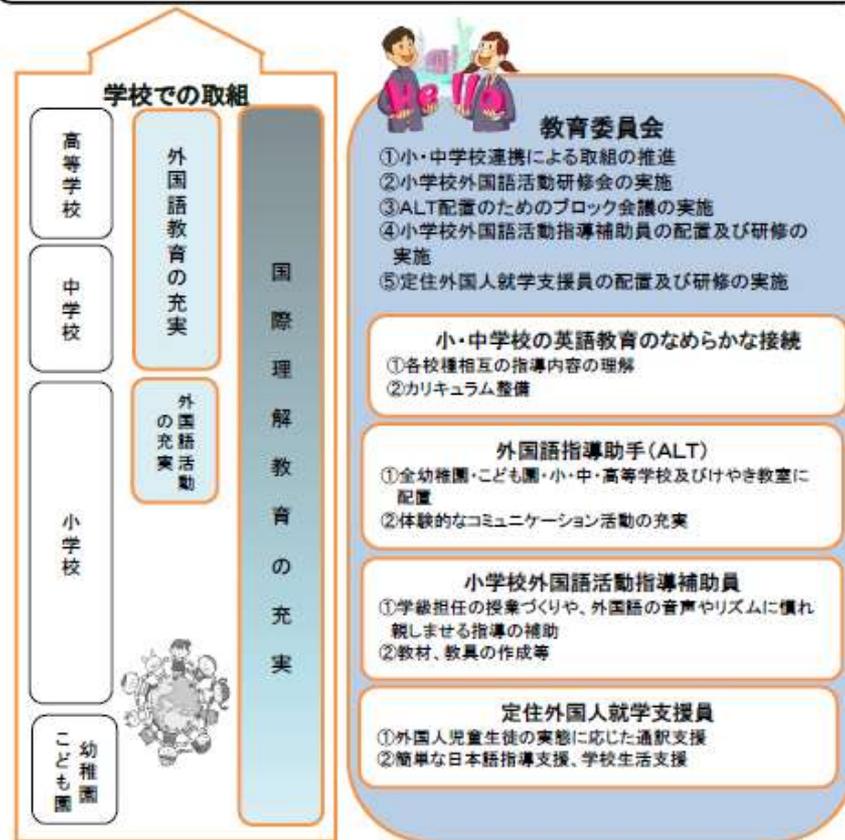
	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	4,611万8千	4,646万5千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 外国語教育・国際理解教育の推進

**ねらい**  
グローバル化に対応した新たな英語教育を見据え、外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化を受容し、共生する態度・能力の育成を図る。

- 課題・背景**
- ・小・中学校教員、中学校・高等学校教員の連携による発達段階に応じた継続的な指導が効果的
  - ・小学校外国語活動の一層の充実のために、指導計画の改善や指導力向上のための研修が必要
  - ・諸外国の生活や文化などに興味・関心を高めるため、ALT等の外国人との交流が効果的
  - ・日本語が話せない外国人児童生徒の学習活動及び生活指導等における教員の補助が必要



## 事業の概要

(平成28年度開始事業)

### 1. 目的

児童生徒が科学への興味・関心をもち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教師の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図る。

### 2. 事業について

- (1) 石巻市立湊中学校内に、サイエンスラボ事務室を置く。
- (2) サイエンススーパーバイザー(チーフ)1名、同(サブ)1名が実務を担当し、以下の事業を実施する。

- ①科学巡回教室の実施
- ②教材・教具の開発・教員への提供
- ③学校、教員に対する相談活動・研修会の実施
- ④「親と子の科学教室」の実施
- ⑤企業や研究機関等との連携

### 3. 期待できる成果

- (1) 身近な自然と関わりながら、科学や自然のおもしろさを感じ取らせることができる。
- (2) 自ら学ぶ意欲、科学的な思考力の向上が図られ、学力の向上が期待できる。
- (3) 教師の理科指導の不安が解消され、理科教育の充実が図られる。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	0	719万6千	—	—	—

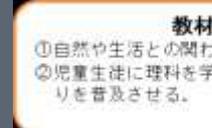
## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

サイエンススーパーバイザー(チーフ、サブ)が随時対応



### 科学巡回教室の実施

- ①学習活動の一環として、学習指導要領の理科の目標に沿った内容を踏まえ、身近な素材を利用した製作や体験活動を行う。
- ②自然界の興味ある現象について演示実験を行う。
- ③理科の学習の発展的な内容について、製作や体験活動を行う。



### 教材教具の開発・教員への提供

- ①自然や生活との関わり深い素材を取り上げて教材開発を行う。
- ②児童生徒に理科を学習する意義や有用性を実感させる授業づくりを普及させる。



### 学校、教員に対する相談活動・研修会の実施

- ①理科経営や理科学習指導、理科環境整備等に関する相談・支援を行う。
- ②理科指導に有効な資料の収集と提供を行う。
- ③理科指導の今日的な課題に着目した研修を実施し、教員の理科指導力の向上に資する。



### 「親と子の科学教室」の実施

- ①PTA、地域などの要請に応じて、「親と子の科学教室」を実施する。
- ②「まちなか実験室」と連携を図る。



### 企業や研究機関等との連携

- ①研究員等による出前講座や出前実験教室の紹介、実施のサポートを行う。
- ②「港湾感謝祭」に向けて建設部河川港湾室との連携を図り、児童生徒及び理科教員に見学を呼び掛ける。

## 事業の概要

	スクールソーシャルワーカー(SSW)	スクールカウンセラー(SC)
目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関との連携を通して、問題を抱える児童生徒に支援を行う。	児童生徒に対する心理面における専門的指導を行い、児童生徒の問題行動等の未然防止に資する。
任用	<委託契約> 宮城県からの委託事業。 石巻市教委が任用する。	<県教委からの派遣> ・市教委の派遣要請に基づき、審査の上、県教委が任用し、市教委に派遣 ・県内SC・県外SC ・他県臨床心理士会による派遣SC ※ハイスクールカウンセラー(HSC)は、石巻市が任用する。
資格	・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者 ・過去に教育や福祉の分野において活動経験があり、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有する者	・臨床心理士 ・臨床心理士に準ずる者
配置	市役所と指定8校を拠点とし、各担当校を巡回する。	・市内全小・中学校(配置希望をした小学校)、桜城高等学校
職務	・問題を抱える児童生徒の置かれた環境改善に向けた面談や家庭訪問等働き掛け ・市健康推進課や児童相談所など関係機関とのネットワーク構築、連携、調整 ・ケース会議の設置 ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ・教職員等への研修活動	・児童生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 ・児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供

## 事業費実績

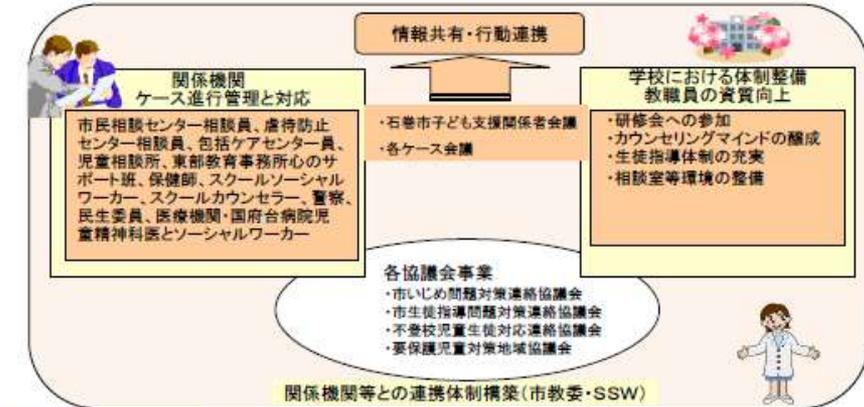
	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,257万8千	1,334万	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 教育相談体制の整備・充実

**ねらい**  
各学校等における相談体制の充実や学校と関係機関との連携強化により、児童生徒の心のケアを図り、問題行動等の未然防止・早期対応・早期解決に資する。

- 課題・背景**
- ・問題行動や不登校の発生数は憂慮すべき状況
  - ・問題行動等の要因の複雑化や虐待など家庭内問題事案が増加
  - ・学校と関係機関等との適切な情報共有・行動連携が必要
  - ・被災した児童生徒・保護者等への心のケアが必要



**スクールカウンセラー(小・中学校)**  
**ハイスクールカウンセラー(高等学校)の配置**

全小・中学校・高等学校に臨床心理の専門家を配置

①児童生徒、保護者・教職員からの相談に対応  
②校内研修等における指導・助言

**スクールソーシャルワーカーの配置**

市内拠点校に福祉や教育の経験者を配置

①市内小・中学校、高等学校での専任に機動的に対応  
②学校による家庭環境等への働き掛けを支援  
③ケース会議など関係機関との連携体制構築を支援  
④教職員や保護者対象の研修会講師

**国立国際医療研究センター国府台病院児童精神科(千葉県市川市)の医療的支援**

①児童生徒の心的外傷後ストレス障害を中心とした精神疾患の見立てと学校訪問指導  
②児童生徒、保護者対象の健康実態調査の実施  
③石巻市子ども支援関係者会議でのケース進行管理及び助言  
④各種研修会への対応